

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第124期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 旭化成株式会社

【英訳名】 ASAHI KASEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅野 敏雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

【電話番号】 03(3296)3024

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 有馬 大地

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

【電話番号】 03(3296)3024

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 有馬 大地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	1,555,945	1,573,230	1,666,640	1,897,766	1,986,405
経常利益 (百万円)	118,219	107,567	95,125	142,865	166,543
当期純利益 (百万円)	60,288	55,766	53,712	101,296	105,652
包括利益 (百万円)	45,088	62,561	117,515	146,102	214,484
純資産額 (百万円)	675,602	719,285	824,451	925,766	1,097,722
総資産額 (百万円)	1,425,879	1,410,568	1,800,170	1,915,089	2,014,531
1株当たり純資産額 (円)	474.59	505.72	581.05	653.15	775.05
1株当たり当期純利益金額 (円)	43.11	39.89	38.43	72.48	75.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.5	50.1	45.1	47.7	53.7
自己資本利益率 (%)	9.3	8.1	7.1	11.7	10.6
株価収益率 (倍)	13.01	12.81	16.34	9.68	15.19
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	148,128	141,260	126,008	244,152	137,597
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	78,838	89,503	278,518	103,753	100,470
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,144	91,030	166,244	105,070	74,016
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	134,450	96,351	104,008	143,139	112,297
従業員数 (人)	25,016	25,409	28,363	29,127	30,313

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3 平均臨時雇用者数は、重要性がないため記載していません。
4 金額については、単位未満四捨五入で記載しています。
5 第121期よりケミカル事業におけるナフサ転売に関する会計方針を変更しています。この変更に伴い、第120期の売上高について遡及処理後の金額を記載しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (百万円)	29,009	59,528	29,827	45,408	55,634
経常利益 (百万円)	14,753	43,760	20,635	34,142	44,062
当期純利益 (百万円)	15,694	44,864	20,607	35,018	40,922
資本金 (百万円)	103,389	103,389	103,389	103,389	103,389
発行済株式総数 (千株)	1,402,616	1,402,616	1,402,616	1,402,616	1,402,616
純資産額 (百万円)	382,952	417,450	437,968	463,203	505,430
総資産額 (百万円)	709,600	867,993	1,083,043	1,084,883	1,056,881
1株当たり純資産額 (円)	273.89	298.67	313.37	331.48	361.83
1株当たり配当額 (円)	11	14	14	17	19
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(5)	(7)	(7)	(7)	(9)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	11.22	32.09	14.74	25.06	29.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.0	48.1	40.4	42.7	47.8
自己資本利益率 (%)	4.1	11.2	4.8	7.8	8.4
株価収益率 (倍)	49.98	15.92	42.59	28.02	39.23
配当性向 (%)	98.0	43.6	95.0	67.8	64.9
従業員数 (人)	810	1,089	1,138	1,205	1,185

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3 平均臨時雇用者数は、重要性がないため記載していません。
 4 金額については、単位未満四捨五入で記載しています。
 5 第123期の1株当たり配当額17円には、特別配当2円が含まれています。

2 【沿革】

年月	事項
昭和6.5	延岡アンモニア絹絲株式会社設立(当社の設立：昭和6年5月21日 資本金1,000万円)、アンモニア、硝酸等化成品を製造・販売
昭和8.7	延岡アンモニア絹絲株式会社は、日本ベンベルグ絹絲株式会社(キュブラ系「ベンベルグ™」を製造・販売)及び旭絹織株式会社(ビスコース・レーヨン系を製造・販売)を合併し、社名を旭ベンベルグ絹絲株式会社と改称
昭和10.9	グルタミン酸ソーダを製造開始、食品事業へ進出
昭和18.4	旭ベンベルグ絹絲株式会社は、日本窒素火薬株式会社(ダイナマイト等を製造・販売)を合併し、社名を日窒化学工業株式会社と改称
昭和21.4	日窒化学工業株式会社は、社名を旭化成工業株式会社と改称
昭和24.5	東京、大阪及び名古屋の各証券取引所の市場第一部に株式を上場
昭和27.7	米国ダウ・ケミカル社と合併で旭ダウ株式会社設立
昭和32.2	旭ダウ株式会社、ポリスチレンを製造開始、合成樹脂事業へ進出
昭和34.5	アクリル繊維「カシミロン™」の本格製造開始、合成繊維事業へ本格展開
昭和35.9	「サララップ™」を販売開始、樹脂製品事業へ進出
昭和37.6	アクリロニトリルを製造開始
昭和42.8	軽量気泡コンクリート「ヘーベル™」を製造開始、建材事業へ本格進出
昭和43.7	山陽石油化学株式会社(現、旭化成ケミカルズ株式会社)設立、水島地区で石油化学事業へ本格進出
昭和46.2	旭シューベル株式会社設立、ガラス繊維織物事業へ進出
昭和47.4	水島で山陽エチレン株式会社(現、旭化成ケミカルズ株式会社)による年産35万トンのエチレンセンターが完成
昭和47.9	「ヘーベルハウス™」を本格展開、住宅事業へ本格進出
昭和47.11	旭化成ホームズ株式会社設立
昭和49.7	旭メディカル株式会社(現、旭化成メディカル株式会社)設立、人工腎臓を生産開始、医療機器事業へ進出
昭和51.4	株式会社旭化成テキスタイル設立、テキスタイル事業の強化
昭和51.9	旭化成建材株式会社設立
昭和55.7	宮崎電子株式会社(現、旭化成電子株式会社)設立、ホール素子事業へ進出
昭和57.10	旭ダウ株式会社を合併、合成樹脂事業を強化
昭和58.8	旭マイクロシステム株式会社(現、旭化成マイクロシステム株式会社)設立、LSI事業へ本格展開
平成4.1	東洋醸造株式会社と合併、医薬・医療事業を強化、酒類事業へ進出
平成6.10	株式会社旭化成テキスタイルを合併、繊維事業を強化
平成11.7	食品事業を日本たばこ産業株式会社へ譲渡
平成12.7	新日鐵化学株式会社より欧米コンパウンド樹脂生産子会社を譲受
平成13.1	旭化成工業株式会社から、旭化成株式会社へ社名変更
平成14.9	焼酎及び低アルコール飲料事業をアサヒビール株式会社及びニッカウヰスキー株式会社へ譲渡
平成15.7	清酒・合成酒関連事業をオエノンホールディングス株式会社へ譲渡
平成15.10	持株会社制へ移行。持株会社(当社)と7事業会社(旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成ホームズ株式会社、旭化成ファーマ株式会社、旭化成せんい株式会社、旭化成エレクトロニクス株式会社、旭化成建材株式会社、旭化成ライフ&リビング株式会社)からなるグループ経営体制へ移行
平成19.4	旭化成ケミカルズ株式会社が旭化成ライフ&リビング株式会社を吸収合併
平成20.10	旭化成ファーマ株式会社の子会社であった旭化成クラレメディカル株式会社及び旭化成メディカル株式会社を、当社が直接出資する事業会社に再編
平成21.4	当社、旭化成ケミカルズ株式会社及び旭化成エレクトロニクス株式会社のエレクトロケミカル関連事業を、旭化成イーテリアルズ株式会社に吸収分割により承継
平成24.4	旭化成メディカル株式会社が旭化成クラレメディカル株式会社を吸収合併
平成24.4	米国ZOLL Medical Corporationを買収及び連結子会社化し、クリティカルケア事業へ進出
平成25.12	名古屋・札幌・福岡証券取引所の市場第一部の株式上場廃止
平成26.10	本店の所在地を大阪から東京に移転

3 【事業の内容】

当社グループは持株会社制を導入しており、連結財務諸表提出会社(以下、当社という)及び関係会社224社から構成されています。当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社への土地等の賃貸や各種共通サービスの提供を行っています。当社グループの主な事業内容はセグメントの区分のとおりであり、主な関係会社の当該事業に係る位置付けとセグメントとの関連は次のとおりです。

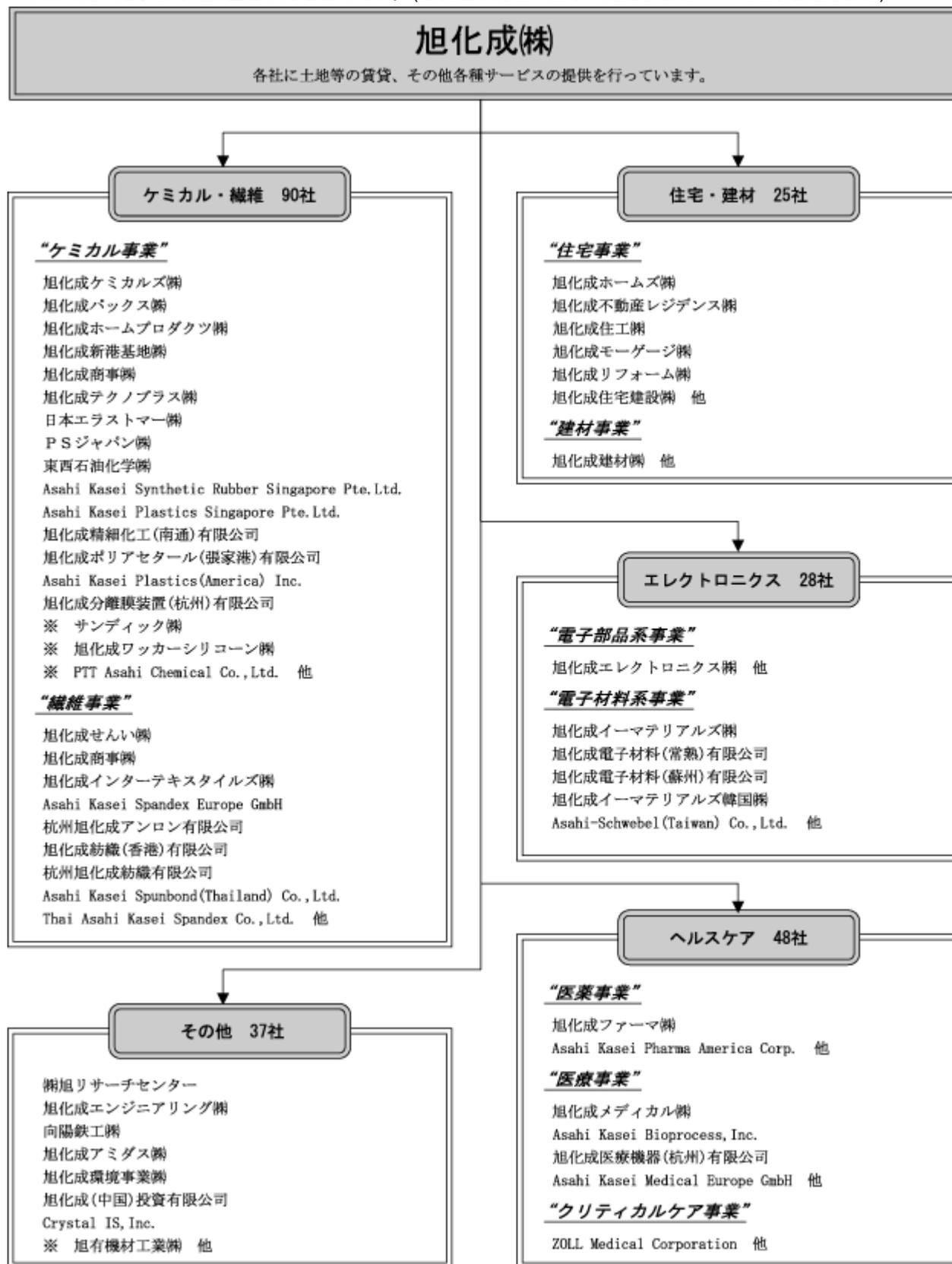
なお、次の4つのセグメントは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一です。

また、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

<p>ケミカル・繊維： (関係会社 90社)</p>	<p>(ケミカル事業) 旭化成ケミカルズ(株)等は、各種石油化学製品、汎用樹脂、合成ゴム、機能樹脂、樹脂加工品、家庭用消費財、機能膜、機能化学品、化薬等の製造・販売を行っています。各種化学製品のうち、一部の合成樹脂については、P S ジャパン(株)が製造・販売し、一部の合成ゴムについては、日本エラストマー(株)が製造し、旭化成ケミカルズ(株)が販売しています。また、家庭用消費財については、旭化成ホームプロダクツ(株)が販売しています。海外では、東西石油化学(株)がアクリロニトリル等の製造・販売を、Asahi Kasei Synthetic Rubber Singapore Pte.Ltd. が合成ゴムの製造・販売を、Asahi Kasei Plastics Singapore Pte.Ltd.等が機能樹脂等の製造・販売を行っています。</p> <p>(繊維事業) 旭化成せんい(株)が化合繊及び不織布等の製造・販売を、旭化成インターテキストルズ(株)等は繊維製品の加工・販売を、海外では、Asahi Kasei Spandex Europe GmbH、杭州旭化成アンロン有限公司、Thai Asahi Kasei Spandex Co.,Ltd.、Asahi Kasei Spunbond (Thailand) Co.,Ltd.等が合成繊維及び不織布の製造・販売等を行っています。</p>
<p>住宅・建材： (関係会社 25社)</p>	<p>(住宅事業) 「ヘーベルハウス™」等の請負住宅は、旭化成ホームズ(株)が受注し、施工しています。マンション等の分譲住宅は、旭化成不動産レジデンス(株)が開発し、販売を行っています。旭化成住工(株)等は、「ヘーベルハウス™」の躯体鉄骨を旭化成ホームズ(株)に供給しています。</p> <p>周辺事業では、旭化成リフォーム(株)がリフォーム事業、旭化成不動産レジデンス(株)が不動産流通事業、旭化成モーゲージ(株)が旭化成ホームズ(株)並びに旭化成不動産レジデンス(株)の顧客への住宅ローンの貸付等を行っています。</p> <p>(建材事業) 旭化成建材(株)等が軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」、高性能フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」等の製造・販売を行っています。</p>
<p>エレクトロニクス： (関係会社 28社)</p>	<p>(電子部品系事業) 旭化成エレクトロニクス(株)等が電子部品の製造・販売を行っています。</p> <p>(電子材料系事業) 旭化成イーテリアルズ(株)等が電子材料の製造・販売を行っています。</p>
<p>ヘルスケア： (関係会社 48社)</p>	<p>(医薬事業) 旭化成ファーマ(株)が製造・販売を行っています。</p> <p>(医療事業) 旭化成メディカル(株)等が人工腎臓、血液浄化器、白血球除去フィルター、ウイルス除去フィルター等の製造・販売を行っています。</p> <p>(クリティカルケア事業) ZOLL Medical Corporation等が、救命救急医療領域における各種医療機器並びにソフトウェアの製造・販売及びサービスの提供を行っています。</p>
<p>その他： (関係会社 37社)</p>	<p>旭化成エンジニアリング(株)等が各種産業設備の計画・設計・施工等の建設業務及び保全業務を行い、旭化成アマダス(株)が人材派遣・紹介等の業務を行っています。</p>

- (注) 1 一部の関係会社の事業内容は、複数のセグメントに跨っています。
2 第1四半期連結会計期間より、ガバナンス体制を変更したことに伴い、報告セグメントを従来の「ケミカル」「繊維」「住宅」「建材」「エレクトロニクス」「医薬・医療」「クリティカルケア」の7報告セグメント及び「その他」の区分から、「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4報告セグメント及び「その他」の区分に変更しています。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。(会社名の符号 無印：連結子会社 〇：持分法適用会社)



4 【関係会社の状況】

関係会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
旭化成ケミカルズ㈱ (注)2、7	東京都千代田区	3,000百万円	ケミカル・繊維	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受し、土地及び建物の一部を賃貸しています。また、資金の貸付・借入を行っています。役員の兼任等...有
旭化成パックス㈱	東京都千代田区	490百万円	ケミカル・繊維	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入を行っています。
旭化成ホームプロダクツ㈱	東京都千代田区	250百万円	ケミカル・繊維	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入を行っています。
旭化成新港基地㈱	宮崎県延岡市	100百万円	ケミカル・繊維	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入を行っています。役員の兼任等...有
旭化成商事㈱	大阪市北区	98百万円	ケミカル・繊維 その他	100.0	資金の貸付・借入を行っています。役員の兼任等...有
旭化成テクノプラス㈱	東京都中央区	160百万円	ケミカル・繊維	99.4 (99.4)	資金の貸付・借入を行っています。
日本エラストマー㈱	東京都千代田区	1,000百万円	ケミカル・繊維	75.0 (75.0)	資金の貸付・借入を行っています。
P S ジャパン㈱	東京都文京区	5,000百万円	ケミカル・繊維	62.1 (62.1)	-
東西石油化学㈱ (注)2	Ulsan, Korea	237,642百万ウォン	ケミカル・繊維	100.0	役員の兼任等...有
Asahi Kasei Synthetic Rubber Singapore Pte.Ltd. (注)2	Singapore, Singapore	160百万米ドル	ケミカル・繊維	100.0 (100.0)	-
Asahi Kasei Plastics Singapore Pte.Ltd.	Singapore, Singapore	46百万米ドル	ケミカル・繊維	100.0 (100.0)	-
旭化成精細化工(南通)有限公司	中国江蘇省	285百万円	ケミカル・繊維	100.0 (100.0)	-
旭化成ポリアセタール(張家港)有限公司	中国江蘇省	265百万円	ケミカル・繊維	100.0 (100.0)	-
Asahi Kasei Plastics (America) Inc. (注)4	Michigan, U.S.A.	32百万米ドル	ケミカル・繊維	100.0 (100.0)	-
旭化成分離膜装置(杭州)有限公司	中国浙江省	69百万円	ケミカル・繊維	100.0 (100.0)	-
旭化成せんい㈱	大阪市北区	3,000百万円	ケミカル・繊維	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受し、土地及び建物の一部を賃貸しています。また、資金の貸付・借入を行っています。役員の兼任等...有
旭化成インターテキスタイルズ㈱	福井県福井市	80百万円	ケミカル・繊維	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入を行っています。
Asahi Kasei Spandex Europe GmbH (注)4	Dormagen, Germany	24百万ユーロ	ケミカル・繊維	100.0 (100.0)	-
杭州旭化成アンロン有限公司	中国浙江省	154百万円	ケミカル・繊維	100.0 (100.0)	-
旭化成紡織(香港)有限公司	Kowloon, Hong Kong	65百万香港ドル	ケミカル・繊維	100.0 (100.0)	-
杭州旭化成紡織有限公司	中国浙江省	78百万円	ケミカル・繊維	92.5 (92.5)	-

関係会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容
Asahi Kasei Spunbond (Thailand) Co.,Ltd.	Chonburi, Thailand	1,600百万バーツ	ケミカル・繊維	85.6 (85.6)	-
Thai Asahi Kasei Spandex Co.,Ltd.	Chonburi, Thailand	1,350百万バーツ	ケミカル・繊維	60.0 (60.0)	-
旭化成ホームズ(株) (注)8	東京都新宿区	3,250百万円	住宅・建材	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受し、土地及び建物の一部を賃貸しています。また、資金の貸付・借入を行っています。役員の兼任等...有
旭化成不動産レジデンス(株)	東京都新宿区	3,200百万円	住宅・建材	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入を行っています。役員の兼任等...有
旭化成住工(株)	滋賀県東近江市	2,820百万円	住宅・建材	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入を行っています。役員の兼任等...有
旭化成モーゲージ(株)	東京都新宿区	1,000百万円	住宅・建材	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入を行っています。役員の兼任等...有
旭化成リフォーム(株)	東京都新宿区	250百万円	住宅・建材	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入を行っています。役員の兼任等...有
旭化成住宅建設(株)	東京都新宿区	100百万円	住宅・建材	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入を行っています。役員の兼任等...有
旭化成建材(株)	東京都千代田区	3,000百万円	住宅・建材	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受し、土地及び建物の一部を賃貸しています。また、資金の貸付・借入を行っています。役員の兼任等...有
旭化成エレクトロニクス(株)	東京都千代田区	3,000百万円	エレクトロニクス	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受し、土地及び建物の一部を賃貸しています。また、資金の貸付・借入を行っています。役員の兼任等...有
旭化成イーマテリアルズ(株)	東京都千代田区	3,000百万円	エレクトロニクス	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受し、土地及び建物の一部を賃貸しています。また、資金の貸付・借入を行っています。役員の兼任等...有
旭化成電子材料(常熟)有限公司	中国江蘇省	251百万円	エレクトロニクス	100.0 (100.0)	-
旭化成電子材料(蘇州)有限公司	中国江蘇省	181百万円	エレクトロニクス	100.0 (100.0)	-
旭化成イーマテリアルズ韓国(株)	Seoul, Korea	18,702百万ウォン	エレクトロニクス	100.0 (100.0)	-
Asahi-Schwebel(Taiwan) Co.,Ltd.	Chung-li, Taiwan	326百万台湾ドル	エレクトロニクス	51.0 (51.0)	-

関係会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容
旭化成ファーマ(株)	東京都千代田区	3,000百万円	ヘルスケア	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受し、土地及び建物の一部を賃貸しています。また、資金の貸付・借入を行っています。役員の兼任等...有
Asahi Kasei Pharma America Corp. (注) 4	Massachusetts,U.S.A.	121百万米ドル	ヘルスケア	100.0 (100.0)	-
旭化成メディカル(株)	東京都千代田区	3,000百万円	ヘルスケア	100.0	当社は各種サービスを提供し、その対価としてサービスフィーを収受し、土地及び建物の一部を賃貸しています。また、資金の貸付・借入を行っています。役員の兼任等...有
Asahi Kasei Bioprocess, Inc.	Illinois,U.S.A.	30百万米ドル	ヘルスケア	100.0 (100.0)	-
旭化成医療機器(杭州)有限公司	中国浙江省	165百万円	ヘルスケア	100.0 (100.0)	-
Asahi Kasei Medical Europe GmbH	Frankfurt,Germany	18百万ユーロ	ヘルスケア	100.0 (100.0)	-
ZOLL Medical Corporation (注) 2、4	Massachusetts,U.S.A.	1,723百万米ドル	ヘルスケア	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
(株)旭リサーチセンター	東京都千代田区	1,000百万円	その他	100.0	当社へ各種情報、出版物を提供しています。また、資金の貸付・借入を行っています。役員の兼任等...有
旭化成エンジニアリング(株)	東京都港区	400百万円	その他	100.0	当社は設備建設、エンジニアリング業務を委託しています。また、資金の貸付・借入を行っています。役員の兼任等...有
向陽鉄工(株)	宮崎県延岡市	100百万円	その他	100.0 (100.0)	資金の貸付・借入を行っています。役員の兼任等...有
旭化成アマダス(株)	東京都中央区	80百万円	その他	100.0	当社は社員の職務開発・教育の業務の一部を委託し、派遣社員を労働者派遣契約により受け入れています。また、資金の貸付・借入を行っています。役員の兼任等...有
旭化成環境事業(株)	宮崎県延岡市	50百万円	その他	100.0	資金の貸付・借入を行っています。役員の兼任等...有
旭化成(中国)投資有限公司	中国上海市	600百万円	ケミカル・繊維 エレクトロニクス その他	100.0	当社は一部の業務を委託しています。役員の兼任等...有
Crystal IS, Inc. (注) 4	New York,U.S.A.	37百万米ドル	その他	100.0	当社は一部の業務を委託しています。役員の兼任等...有
Asahi Kasei Holdings US, Inc. (注) 2、4	New York,U.S.A.	1,732百万米ドル	ヘルスケア 全社	100.0	資金の貸付・借入を行っています。
その他89社					

関係会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) サンディック(株)	東京都中央区	1,500百万円	ケミカル・繊維	50.0 (50.0)	-
旭化成ワッカーシリコン(株)	東京都千代田区	1,050百万円	ケミカル・繊維	50.0 (50.0)	-
PTT Asahi Chemical Co.,Ltd.	Rayong,Thailand	14,246百万バーツ	ケミカル・繊維	48.5 (48.5)	役員の兼任等...有
旭有機材工業(株) (注)5	宮崎県延岡市	5,000百万円	その他	30.6	-
その他12社					

(注) 1 主要な事業の内容の欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 特定子会社に該当します。

3 議決権に対する所有割合の欄の()内は、間接所有割合で内数です。

4 資本金及び資本準備金の合計を記載しています。

5 有価証券報告書を提出しています。

6 役員の兼任等については、役員の兼任(当社役員又は従業員で当該関係会社の役員を兼務している者)及び出向(当社従業員で当該関係会社の役員として出向している者)を表示しています。

7 旭化成ケミカルズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	638,792百万円
	(2) 経常利益	37,104百万円
	(3) 当期純利益	21,590百万円
	(4) 純資産額	195,339百万円
	(5) 総資産額	481,158百万円

8 旭化成ホームズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	404,179百万円
	(2) 経常利益	45,797百万円
	(3) 当期純利益	29,565百万円
	(4) 純資産額	106,102百万円
	(5) 総資産額	260,387百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ケミカル・繊維	9,462
住宅・建材	6,671
エレクトロニクス	3,723
ヘルスケア	8,301
その他	971
全社	1,185
合計	30,313

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していません。
 2 第1四半期連結会計期間より、ガバナンス体制を変更したことに伴い、報告セグメントを従来の「ケミカル」「繊維」「住宅」「建材」「エレクトロニクス」「医薬・医療」「クリティカルケア」の7報告セグメント及び「その他」の区分から、「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4報告セグメント及び「その他」の区分に変更しています。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,185	43.3	15.9	9,022,187

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していません。
 2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 3 提出会社の従業員は全て全社に所属しています。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の関係会社には、旭化成グループ労働組合連合会が組織されており、UAゼンセン製造産業部門に加盟しています。

当連結会計年度中における労働組合との交渉事項は、賃金改訂、労働協約改定等でありましたが、いずれも円満解決しました。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)における世界経済は、米国で景気が回復し、欧州でも持ち直しの動きが見られましたが、中国を中心とした新興国経済の成長が鈍化するとともに、地政学的リスクによる経済不安が拭えない状況にありました。一方、日本経済は、期の前半には消費税増税により個人消費の低迷もみられましたが、半ばからの円安、原油安の進行により、総じて企業収益は改善し、景気は緩やかな回復傾向にありました。

このような状況の中で、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ)の当連結会計年度における連結業績は、建材事業や医薬事業で販売量が減少したものの、ケミカル事業において円安、原油安の進行により交易条件が改善したことや、クリティカルケア事業が好調に推移したことなどから、売上高は1兆9,864億円で前連結会計年度比886億円(4.7%)の増収となり、営業利益は1,579億円で前連結会計年度比146億円(10.2%)の増益、経常利益は1,665億円で前連結会計年度比237億円(16.6%)の増益、当期純利益は1,057億円で前連結会計年度比44億円(4.3%)の増益となりました。

(セグメント別概況)

第1四半期連結会計期間より、ガバナンス体制を変更したことに伴い、報告セグメントを従来の「ケミカル」「繊維」「住宅」「建材」「エレクトロニクス」「医薬・医療」「クリティカルケア」の7報告セグメント及び「その他」の区分から、「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4報告セグメント及び「その他」の区分に変更しています。それに伴い、前期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

「ケミカル・繊維」セグメント

売上高は9,546億円で、前連結会計年度比421億円(4.6%)の増収となり、営業利益は646億円で、前連結会計年度比172億円(36.2%)の増益となりました。

ケミカル事業の石油化学系事業では、スチレンモノマーの市況が悪化しましたが、国内石油化学事業の基盤強化による効果に加え、アクリロニトリルにおいて市況が堅調に推移し、また原燃料価格が下落したことにより、交易条件が大幅に改善しました。高機能ポリマー系事業では、円安の効果に加え、エンジニアリング樹脂の販売が堅調に推移しましたが、合成ゴムは汎用品の市況悪化の影響を受けました。高付加価値系事業では、イオン交換膜の販売が堅調に推移しましたが、「サララップ™」を中心とした消費財製品で消費税増税の影響を受けました。

繊維事業では、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」において新製造設備の償却費が増加しましたが、円安の効果に加え、フェイスマスク向けなどの長繊維セルロース不織布「ベンリーゼ™」やカーシート向けなどの人工皮革「ラムース™」、ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」の販売も順調に推移しました。

なお、ケミカル事業では、昨年10月に米国アラバマ州において樹脂コンパウンド第二工場の建設に着手しました。

また、繊維事業では、昨年6月に宮崎県延岡市において再生セルロース繊維「ベンベルグ™」の新製造設備が完成しました。

「住宅・建材」セグメント

売上高は6,038億円で、前連結会計年度比144億円(2.4%)の増収となり、営業利益は630億円で、前連結会計年度比55億円(8.0%)の減益となりました。

住宅事業の建築請負部門では、前連結会計年度の好調な受注実績を背景に、集合住宅「ヘーベルメゾン™」を中心に引渡戸数が増加したものの、資材費や販売促進費などの販管費が増加しました。また、不動産部門で賃貸管理事業が堅調に推移しましたが、リフォーム部門で消費税増税前の駆け込み需要の反動により受注が減少しました。

建材事業では、軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」が堅調に販売量を伸ばしましたが、高性能フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」の販売量が消費税増税の影響により減少したことに加え、新製造設備の償却費が増加しました。

なお、住宅事業では、昨年5月に、新開発のオイルダンパー制震装置「サイレス™(SeiRReS)」を重量鉄骨3階建て住宅「ヘーベルハウス フレックス™(FREX)」の標準仕様として採用しました。

また、本年3月に、ベトナムにおいて共同出資法人を設立し、主要構造躯体以外の各種鉄骨部材の生産工場建設を決定しました。

「エレクトロニクス」セグメント

売上高は1,504億円で、前連結会計年度比54億円(3.7%)の増収となり、営業利益は143億円で、前連結会計年度比1億円(0.4%)の増益となりました。

電子部品系事業では、円安の効果に加え、スマートフォン向け電子部品の販売が順調に推移しましたが、前連結会計年度より実施している電源事業の構造改善に伴うたな卸資産の評価下げなどにより、売上原価が悪化しました。

電子材料系事業では、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」の販売価格が下落したものの、円安の効果に加え、各製品において高機能製品を中心に販売が順調に推移しました。

なお、電子部品系事業では、昨年5月より、大手オーディオ機器メーカーで、独自の高音質オーディオ技術である「VELVET SOUND™」を搭載した新世代オーディオデバイス(LSI)の採用が始まりました。

「ヘルスケア」セグメント

売上高は2,571億円で、前連結会計年度比247億円(10.6%)の増収となり、営業利益は308億円で、前連結会計年度比41億円(15.3%)の増益となりました。

医薬事業では、既存医薬品において薬価改定による価格下落の影響を受けたことに加え、消費税増税前の駆け込み需要の反動により、骨粗鬆症治療剤「テリボン™」などの販売量が減少しました。

医療事業では、円安の効果に加え、透析関連製品やアフェレシス(血液浄化療法)関連製品の海外向けの販売が堅調に推移し、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」の販売量も増加しました。

クリティカルケア事業では、営業活動強化に伴う販管費が増加しましたが、着用型自動除細動器「LifeVest™」の業績が引き続き順調に拡大し、その他の除細動器の販売も堅調に推移しました。

なお、医薬事業では、昨年5月に、静岡県富士市の富士支社内における血液凝固阻止剤「リコモジュリン™」の原薬工場新棟の建設を決定しました。

医療事業では、本年3月に、大分県大分市におけるウイルス除去フィルター「プラノバ™ BioEX」の紡糸工場の建設を決定しました。

また、クリティカルケア事業では、昨年10月に米国の呼吸管理機器メーカーであるImpact Instrumentation, Incの事業の買収を、同11月にオランダRoyal Philipsの体温管理システム事業の買収を、同12月に胸腔内圧制御機器の製造・販売を行う米国の医療機器メーカーであるAdvanced Circulatory Systems, Incの買収をそれぞれ決定しました。

「その他」

売上高は205億円で、前連結会計年度比20億円(10.7%)の増収となり、営業利益は9億円で、前連結会計年度比8億円(45.6%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,376億円の収入(前連結会計年度比1,066億円の収入の減少)、投資活動によるキャッシュ・フローは1,005億円の支出(前連結会計年度比33億円の支出の減少)となり、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は371億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは740億円の支出(前連結会計年度比311億円の支出の減少)となりました。以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ308億円減少し1,123億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではないため、セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産実績については、「1 業績等の概要」における各セグメントの業績に関連付けて示していません。

(2) 受注状況

当社グループは注文住宅に関して受注生産を行っており、その受注状況は次のとおりです。その他の製品については主として見込生産を行っているため、特記すべき受注生産はありません。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
住宅・建材	425,671	101.0	514,479	106.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売実績(百万円)	前期比(%)
ケミカル・繊維	954,623	104.6
住宅・建材	603,786	102.4
エレクトロニクス	150,388	103.7
ヘルスケア	257,133	110.6
その他	20,476	110.7
合計	1,986,405	104.7

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度において、主要な販売先として記載すべきものはありません。

4 第1四半期連結会計期間より、ガバナンス体制を変更したことに伴い、報告セグメントを従来の「ケミカル」「繊維」「住宅」「建材」「エレクトロニクス」「医薬・医療」「クリティカルケア」の7報告セグメント及び「その他」の区分から、「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4報告セグメント及び「その他」の区分に変更しています。それに伴い、前期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

3 【対処すべき課題】

(当社グループの対処すべき課題)

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ)は、「世界の人びとの“いのち”と“暮らし”に貢献します」というグループ理念のもと、「健康で快適な生活」「環境との共生」の実現を通して、社会に新たな価値を提供することをグループビジョンとしています。その上で、イノベーションを起こし、多様な事業の融合によりシナジーを生み出すことで、社会に貢献し、さらなる企業価値の向上を目指しています。

このような中、当社グループでは、平成23年度より中期経営計画「For Tomorrow 2015」において「グローバルリーディング事業の展開」と「新しい社会価値の創出」を戦略の柱として実行しています。当社グループの対処すべき課題は、当期までに戦略的に実施した投資を確実に収益に結び付け、最終年度である平成27年度にその目標を達成することと認識しています。

平成26年度は、「環境・エネルギー」分野におけるバッテリーセパレータ事業拡大のため、米国Polypore International, Inc.の買収を決定しました。今後、必要な諸手続きを進め、早期に統合の実現を図っていきます。また、平成28年4月実施予定の岡山県水島地区エチレンセンターの設備集約、および既に進行中の国内石油化学事業の基盤強化を着実に遂行していくことも課題と認識しています。

一方で、当社グループは次期中期経営計画においてさらなる成長を図るためには、経営資源の最適な配分や事業間の一層の融合の実現が不可欠であると考えています。そのため、平成28年4月より、連結子会社である旭化成ケミカルズ(株)、旭化成せんい(株)、および旭化成イーマテリアルズ(株)を当社に吸収合併し、事業持株会社に移行することを決定しました。平成28年度以降は当社グループの事業ポートフォリオを「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」の3つの領域に定め、より戦略的かつ効率的な経営を行っていきます。

今後も当社グループは、事業環境の変化に応じ、最適なガバナンス体制を追求していくことで、コーポレートガバナンス・コードの目的である持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っていきます。

(会社の支配に関する基本方針)

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要と考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主の皆様全体の意思に基づいて行われるべきものと考えており、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得の中には、その目的などからみて企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得の内容などについて検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社が今後持続的に企業価値を向上させていくためには、多彩な技術を持ち、多様な市場において多面的な事業モデルを展開する多角化企業として、それらのシナジー(相乗効果)を活かし、挑戦的風土やブランド力をさらに活用・強化していくことが必要不可欠です。当社株式の大量取得を行う者が、当社グループの財務および事業の内容を理解するのは勿論のこと、当社の企業価値の源泉を理解した上で、それを中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになりません。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための特別な取組みとして、次の施策を実施しています。

「中期経営計画」による取組み

当社は、平成23年度から平成27年度までの5年間にわたる中期経営計画「For Tomorrow 2015」の目標達成に向けて取り組んでいます。「For Tomorrow 2015」では、グローバルリーディング事業の展開を加速させるとともに、「健康で快適な生活」「環境との共生」視点での事業推進を戦略の柱とし、グループ横断的に「環境・エネルギー」「住・くらし」「ヘルスケア」分野に経営資源を集中的に投入し、徹底した強化・拡大を図っていきます。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、継続的に企業価値を向上させるためには経営の効率性と透明性を高める努力を絶えず払っていく必要があると考えています。そのための大きな改革が持株会社制に移行したことで、当社は、これ以降のグループ経営におけるコーポレート・ガバナンスを以下の2つの基本に従って機能させています。

持株会社制という枠組みにおいて、持株会社の子会社である事業会社が事業執行機能を有し、持株会社がそれに対する監督機能を担う。

事業を執行する上での意思決定については、グループ全体を規律する規程類のうちで最上位の効力を有するものと位置付けたグループ決裁権限規程を定め、そこにおいて経営に与える影響度に応じて持株会社および事業会社のそれぞれの機関に権限を分配している。

このような状況を背景に、当社は、社外取締役を複数名(平成19年6月に2名、平成20年6月以降は3名)選任すること、社外監査役を増員する(平成26年6月以降は3名)などの様々な施策を講ずることにより、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化を図っています。

当社は、3名の社外取締役および3名の社外監査役の全員を金融商品取引所に独立役員として届け出ています。

今後も、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みを推進し、一層の企業価値の向上を目指します。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株式の大量取得行為を行おうとする者に対しては、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための時間の確保に努めるなど、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じていきます。

なお、上記(2)および(3)に記載の取組みは、上記(1)に記載の基本方針に従い、当社の企業価値・株主共同の利益に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載します。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をしていきます。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は有価証券報告書提出日(平成27年6月26日)現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 原油・ナフサの市況変動

当社グループにおいて、ケミカル事業を中心に、原油・ナフサなどの価格の変動をタイムリーに製品価格に反映できず、そのスプレッドを十分確保することができなかった場合、原油・ナフサなどの市況変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの円貨建以外の項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、通貨変動に対するヘッジなどを通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に止める措置を講じていますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 海外での事業活動

海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難など、経済的に不利な要因の存在又は発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的又は政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

(4) 住宅関連税制及び金利の動向

当社グループの住宅事業は、国内の住宅取得に関連する税制及び金利動向の影響を受けます。住宅関連税制や消費税及び金利の動向が住宅事業に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) エレクトロニクス関連事業の収益力

当社グループのエレクトロニクス関連事業は、業界特性として市況の変化が激しいため、比較的短期間に収益力が大きく低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。当社グループの製品は、世代交替の早い先端のエレクトロニクス製品の部品又は材料として、タイムリーに開発・提供していく必要があり、開発遅延や、想定外の需要変動があった場合に、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 医薬・医療事業及びクリティカルケア事業の環境

当社グループの医薬・医療事業及びクリティカルケア事業において、各国政府の医療政策やその他の制度改定などによって大きな影響を受ける可能性があります。また、予想できない副作用や不具合の発生によって大きな問題となる可能性や、再審査によって承認が取り消される可能性、後発品の参入により競争が激化する可能性もあります。開発中の新薬や新医療機器の場合は、医薬品や医療機器としての承認を受けられない又は承認に長期間を要する可能性や、想定ほど市場に受け入れられない可能性、想定していた薬価や償還価格が得られない可能性もあります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 産業事故・自然災害

当社グループの工場などにおいて、万一大きな産業事故災害や自然災害などが発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜や、補償などを含む産業事故災害への対策費用、また、工場設備の被災や原材料調達などサプライチェーンの障害に伴う生産活動の停止による機会損失などによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 知的財産・製造物責任(PL)・法規制

当社グループの事業運営上において、知的財産に係わる紛争が将来生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により填補できない事態が生じたり、当社グループが事業展開している各国の法規制により事業活動が制限されたりする可能性があります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(9) 取引先などによるリスク

当社グループ取引先の不正行為や、信用不安による予期せぬ貸倒れリスクなどが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(10) 事業・資本提携

当社グループが実施する企業買収や他社との戦略的・事業・資本提携について、買収などの対象事業や提携先などを取り巻く事業環境が悪化し、当初想定していた成果やシナジーを得られない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、出資先が業績不振となり「のれん」などの減損損失を計上する場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 合併会社株主間契約

契約会社名	契約締結先	内容	合併会社名	契約締結日	契約期間
旭化成ケミカルズ(株)	PTT Public Company Limited 丸紅株式会社	合併会社株主間契約 等	PTT Asahi Chemical Co.,Ltd.	平成20年3月24日	締結日から合併会社の存続する期間
旭化成ケミカルズ(株)	Saudi Basic Industries Corporation 三菱商事株式会社	合併会社株主間契約	Saudi Japanese Acrylonitrile Company	平成23年4月27日	締結日から合併会社の存続する期間

(2) 完工保証契約

契約会社名	相手方当事者	内容	完工保証額	契約締結日
旭化成ケミカルズ(株)	株式会社三菱東京UFJ銀行 The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited 等	PTT Asahi Chemical Co.,Ltd.の貸付者からの借入金(上限450百万米ドル)につき、プロジェクト完工までの間、出資比率に応じて保証する旨の契約。 なお、保証人は旭化成ケミカルズ(株)の他、PTT Public Company Limited及び丸紅株式会社。	上限 218百万米ドル	平成20年 11月26日

(3) 共同販売契約

契約会社名	契約締結先	国名	契約締結日	契約内容
旭化成ファーマ(株)	久光製薬株式会社	日本	平成24年12月10日	久光製薬株式会社が過活動膀胱治療薬として開発中のHOB-294(オキシブチニン塩酸塩経皮吸収型製剤)の日本国内における共同販売契約

(4) 米国Polypore International, Inc.の買収について

当社は、平成27年2月23日付で、米国のバッテリーセパレータ及び医療・工業用膜関連の高分子ポリマー膜メーカーであるPolypore International, Inc.(本社：米国ノースカロライナ州、CEO：Robert B. Toth、米国ニューヨーク証券取引所(以下「NYSE」)上場：PP0、以下「Polypore(ポリポア)社」と、当社の子会社であるESM Holdings Corporationによる現金を対価とする合併(以下「本合併」)によりPolypore社を買収(以下「本買収」)すること、並びに本買収に関連し、Polypore社が同社の医療・工業用膜事業を、本合併の完了前に米国の3M Company(本社：米国ミネソタ州、CEO：Inge G. Thulin、NYSE上場：MMM、以下「3M社」)に対して譲渡することについて当社及び3M社と合意しました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載しています。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)の主たる研究開発費の概要、成果及び研究開発費(総額75,540百万円)は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、ガバナンス体制を変更したことに伴い、報告セグメントを従来の「ケミカル」「繊維」「住宅」「建材」「エレクトロニクス」「医薬・医療」「クリティカルケア」の7報告セグメント及び「その他」の区分から、「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4報告セグメント及び「その他」の区分に変更しています。

「ケミカル・繊維」セグメント

(ケミカル事業)

ケミカル事業では、これまで蓄積してきたコア技術の深耕と新たな技術獲得を通じ「環境・資源・エネルギー」にフォーカスした研究開発を推進することで社会に新たな価値を提供していきます。

石油化学系事業では、石化原料の多様化に向けた新技術として、エタンなどさまざまなエチレン性原料やバイオエタノールを原料にプロピレンを高効率に製造するE-FLEXプロセス及びブテンからブタジエンを製造するBB-FLEXプロセスの実証を進めており、実用化に向けた検討を行っています。また、炭酸ガスを原料とするジフェニルカーボネートの工業化技術が完成し、実証プラントを水島製造所内に建設することを決定しました。

高機能ポリマー系事業では、新たな分子設計による超高耐熱・高剛性・易成形性のポリアミドや次世代省燃費タイヤ用変性SBRなどの開発が進捗しています。また、完全光学等方性を有する新規光学特性樹脂の生産設備を当社川崎製造所千葉工場内に新設し、2015年度に稼働する見込みです。さらに、独自CAE(Computer Aided Engineering)技術の高度化を推進し、機能樹脂事業において新規事業開拓と海外展開を加速していきます。

高付加価値系事業では、膜・水処理関連として、多孔質構造を有した世界最速のリン吸着剤及びリン吸着・回収システムの大型下水処理施設での実証試験が終了し、日本国内だけでなく、水環境悪化や水不足が進行している米国や中国・アジアへの市場開拓を進めています。また、環境・エネルギー関連として、太陽電池や自動車などに使用される高機能コーティング剤の開発を進めています。さらに、再生可能エネルギーや省エネ関連素材の開発も進捗しており、社内外の技術を融合して開発を加速し、新製品・新事業の創出と立上げを推進していきます。

(繊維事業)

繊維事業では、グループ内外との連携により、研究開発機能を充実・高度化させるとともに、成果実現のスピードアップを図っています。主力製品であるポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」、ナイロン66繊維「レオナ™」及び各種不織布において、独自性を活かした新たな価値商品の創出や、生産プロセスの革新を進めています。

また、「健康で快適な生活」「環境との共生」に寄与する新事業領域の創出にも注力しており、新規セルロース素材の事業化や、高機能テキスタイル、新基軸不織布の開発などに取り組んでいます。

当セグメントに係る研究開発費の金額は18,170百万円です。

「住宅・建材」セグメント

(住宅事業)

住宅事業では、「ロングライフ住宅の実現」を支えるコア技術について重点的な研究開発を続けています。

シェルター技術については、安全性(耐震・制震・免震技術、火災時の安全性向上技術)、耐久性(耐久性向上・評価技術、維持管理技術、リフォーム技術)に加えて、居住性(温熱・空気環境技術、遮音技術)、環境対応性(省エネルギー技術、低炭素化技術)の開発を行っています。

住ソフト技術については、二世帯同居などの住まい方についての研究を、評価・シミュレーション技術については、ITなどの活用により直感的に理解可能な環境シミュレーションシステムの構築を、それぞれ進めています。また、住宅における生活エネルギー消費量削減とともに、人の生理・心理から捉えた快適性を研究し、健康・快適性と省エネルギーを両立させる環境共生的住まいを実現する技術開発に注力しています。

(建材事業)

建材事業では、「絶えざる改善・革新で、お客様に安全、安心、快適を提供します」を事業ビジョンとし、軽量気泡コンクリート(ALC)、フェノールフォーム断熱材、高機能基礎システム、鉄骨造構造資材の4つの事業分野において基盤技術の強化を推進しています。また、ALC外装リニューアル事業への展開、断熱リフォーム向け製品の開発や鋼管杭工法の非建築用途への拡大など、既存事業の周辺領域を取り込んだ新製品及びサービスの開発により、新たなソリューションビジネスも積極的に展開していきます。

当セグメントに係る研究開発費の金額は3,142百万円です。

「エレクトロニクス」セグメント

(電子部品系事業)

電子部品系事業では、技術革新の速い事業環境において、豊富な設計資産と有機的なエンジニア組織体制の構築により、ユニークかつタイムリーなデバイスの提供を図っています。高感度磁気センサの開発を通して蓄積してきた化合物半導体プロセス技術及びミクスドシグナルLSI技術を基盤とする高機能電子部品の開発を積極的に進めていきます。

(電子材料系事業)

電子材料系事業では、高分子設計・合成や、製膜加工、表面微細加工などのコア技術を活かして、「省資源・省エネルギー」「環境負荷軽減」「健康で快適な暮らし」に貢献する新規材料の開発を推進しています。民生・車載用途に展開する高機能リチウムイオン二次電池用セパレータなどの環境・エネルギー関連素材や、半導体・プリント配線基板の微細配線化といった先端技術トレンドを支える新規材料の展開に注力していきます。

当セグメントに係る研究開発費の金額は17,094百万円です。

「ヘルスケア」セグメント

(医薬事業)

医薬事業では、成熟化・高齢化社会において今後一層高まる「健康で快適な生活」へのニーズに応えるため、整形外科領域、中でもロコモティブシンドローム(運動器症候群)領域を中心に、「未だ有効な治療方法がない医療ニーズ(アンメットメディカルニーズ)」の解決に向けた積極的な研究開発を行っています。研究開発対象の新規開拓に加え、自社技術の絶えざる革新と、世界の優れた技術とのコラボレーションを積極的に推進します。

(医療事業)

医療事業では、治療の可能性を広げ、医療水準を向上させる製品、技術、サービスを提供するために、グループ総力をあげた研究開発に取り組んでいます。これまで培ってきた豊富な基礎技術と研究開発の応用により、既存の人工腎臓、血液浄化技術、白血球やウイルスの除去技術をさらに発展させるとともに、自己血液を利用した再生治療などの先端医療技術の研究開発にも注力しています。

(クリティカルケア事業)

クリティカルケア事業では、世界中で生存率を向上させる可能性を秘めた技術を見つけ出し、開発することを目指しています。突然の心停止はいまだに世界で最も多い死因の一つであり、そのため患者のケアの質を高める新しい治療法や技術、ソリューションの開発を最優先としています。ハードウェアとそれを補完するソフトウェアを、新たな方法で組み合わせることにより、動作の安定性や機能の向上を実現し、治療の経過や結果の記録を容易にすることで、本事業の開発が世界中で重要かつ価値あるものになると考えています。

当セグメントに係る研究開発費の金額は29,704百万円です。

「その他」

エンジニアリング分野では、次世代の生産技術や設備保全関連の検査技術などの研究開発に取り組んでいます。当セグメントに係る研究開発費の金額は85百万円です。

持株会社では、成長戦略の重点分野と定めた「環境・エネルギー」「住・暮らし」「ヘルスケア」関連分野において、グループ横断的に新事業創出を推進する為に設置した「これからプロジェクト」を「グループ融合事業化プロジェクト」に発展させ、他社提携や買収なども含めて積極的に資源を投入し、新規事業開発と研究開発を進めています。

「環境・エネルギー」関連分野では、深紫外発光ダイオード(UVC-LED)の事業立ち上げに向けた初期量産工場(静岡県富士市)を完成させ、第一弾として分析・測定器向けの「Optan™」の出荷を開始するなど、エネルギー関連の先端材料、部品、システムなどの製品開発を進めています。「住・暮らし」関連分野では、静岡県富士市に建設した「ヘーベルハウス™」の実証棟「HH2015」の改修工事を完了しました。そこでは、グループ内外の技術や製品を搭載し、在宅透析やセンサシステムなどについての実用性やビジネスモデルの検証を通して、住宅事業をプラットフォームとした新事業の創出を進めています。「ヘルスケア」関連分野では、細胞・再生医療、医療IT及び診断薬分野において、研究・開発を進めています。また、拡大するクリティカルケア事業と既存の医薬・医療事業とのシナジーを追及する為に、グループ内に「ヘルスケア協議会」を設置し成長施策の推進を図っています。

なお、旭化成FDKエナジーデバイス㈱(FDK株式会社との合併会社)で進めてきたリチウムイオンキャパシタ事業については、事業環境の変化を踏まえ合併事業を解消(平成27年6月30日予定)し、今後は、独自の材料技術を活かし優位性のある蓄電デバイスの開発を継続し、新事業の創出を進めていきます。

全社に係る研究開発費の金額は7,344百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成27年6月26日)現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ)が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況
1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりです。

当社グループは、退職給付会計、税効果会計、貸倒引当金、たな卸資産の評価、投資その他の資産の評価、訴訟等の偶発事象などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、現金及び預金が277億円減少したものの、たな卸資産が111億円、受取手形及び掛金が89億円増加したことなどから、前連結会計年度末比12億円(0.1%)増加し、8,916億円となりました。

(固定資産)

固定資産は、保有株式の時価が上昇したことなどにより投資有価証券が510億円、無形固定資産が277億円増加したことなどから、前連結会計年度末比983億円(9.6%)増加し、1兆1,230億円となりました。

(流動負債)

流動負債は、未払法人税等が383億円、コマーシャル・ペーパーが100億円減少したことなどから、前連結会計年度末比693億円(12.0%)減少し、5,074億円となりました。

(固定負債)

固定負債は、繰延税金負債が145億円増加したものの、長期借入金が156億円減少したことなどから、前連結会計年度末比32億円(0.8%)減少し、4,094億円となりました。

(有利子負債)

有利子負債は、前連結会計年度末比349億円(11.5%)減少し、2,690億円となりました。

(純資産)

純資産は、配当の支払265億円の減少などがあつたものの、当期純利益を1,057億円計上したことや、為替換算調整勘定が528億円、その他有価証券評価差額金が379億円それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末の9,258億円から1,720億円(18.6%)増加し、1兆977億円になりました。

その結果、1株当たり純資産額は前連結会計年度末比121円91銭増加し775円05銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末の47.7%から53.7%となりました。D/Eレシオは、前連結会計年度末から0.08ポイント改善し、0.25となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比994億円(5.2%)増加し、2兆145億円となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上高と営業利益)

当連結会計年度の売上高は、1兆9,864億円で前連結会計年度比886億円(4.7%)の増収となりました。海外売上高は、6,733億円で「ヘルスケア」セグメントを中心に前連結会計年度比646億円(10.6%)増加し、売上高に占める海外売上高の割合は、33.9%で前連結会計年度の32.1%から1.8ポイント増加しました。国内売上高については、「ケミカル・繊維」セグメントが好調に推移したことなどから、前連結会計年度比241億円(1.9%)増加し、1兆3,131億円となりました。

当連結会計年度の営業利益は、1,579億円で前連結会計年度比146億円(10.2%)の増益となりました。当連結会計年度の売上原価率は72.5%と前連結会計年度比0.6ポイントの改善となりました。また、売上高販管費率は、売上高が増加したものの、販管費が204億円増加したことから、19.6%と前連結会計年度比0.2ポイントの悪化となりました。なお、売上高営業利益率は、8.0%と前連結会計年度比0.4ポイントの改善となりました。

(営業外損益と経常利益)

当連結会計年度の営業外損益は86億円の利益で、前連結会計年度の5億円の損失から91億円改善しました。これは、為替差損益の改善や持分法による投資損益の改善があったことなどによるものです。この結果、経常利益は1,665億円で、前連結会計年度比237億円(16.6%)の増益となりました。

(特別損益)

当連結会計年度は、固定資産処分損47億円、事業構造改善費用40億円、減損損失13億円などによる特別損失を112億円計上したことなどから、特別損益は81億円の損失となり前連結会計年度比291億円の悪化となりました。

(当期純利益)

経常利益の1,665億円に特別損益の損81億円を加えた結果、税金等調整前当期純利益は1,584億円となりました。ここから税金費用515億円(法人税、住民税及び事業税441億円と法人税等調整額75億円の合計額)及び少数株主利益12億円を控除した当期純利益は1,057億円で前連結会計年度比44億円(4.3%)の増益となりました。

この結果、1株当たり当期純利益金額は75円62銭となり、前連結会計年度の72円48銭から3円14銭増加しました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は、税金等調整前当期純利益や減価償却費を源泉とした収入が、固定資産の取得や投資有価証券の取得などによる支出を上回り、371億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の減少などにより、740億円の支出となりました。以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて308億円減少し、1,123億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、法人税等の支払額854億円及び仕入債務の減少136億円などの支出があったものの、税金等調整前当期純利益1,584億円及び減価償却費861億円などの収入があったことなどから、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,376億円の収入(前連結会計年度比1,066億円の収入の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度も、前連結会計年度に引き続き競争優位事業の拡大や事業競争力の強化のための有形固定資産の取得830億円のほか、無形固定資産の取得107億円などから、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,005億円の支出(前連結会計年度比33億円の支出の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの増減額が444億円の支出となり、また、配当金の支払額265億円があったことなどから、財務活動によるキャッシュ・フローは、740億円の支出(前連結会計年度比311億円の支出の減少)となりました。

(5) 財務政策について

コスト競争力の向上、製品力の向上、事業構造改善などによる収益力強化、グループファイナンスの活用や適性在庫水準の維持等による資金効率化などにより、フリー・キャッシュ・フローの拡大を目指します。また、資金調達活動については、当社グループを取り巻く金融情勢に機動的に対応し、金融機関借入、社債、コマーシャル・ペーパーなど多様な調達手段により、より安定的で低コストの資金調達を目指します。これらの資金を中期経営計画「For Tomorrow 2015」の戦略の柱である「グローバルリーディング事業の展開」、「環境・エネルギー」「住・くらし」「ヘルスケア」分野での「新しい社会価値創出」による事業拡大のための戦略投資資金及び株主の皆様への配当原資等に活用していきます。

これらの施策を進めることにより、当社グループの企業価値向上、株主の皆様への利益還元を図る一方、財務規律にも配慮し、健全な財務体質の維持を目指していきます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、長期的に成長が期待できる製品分野における新規、増設設備投資に重点を置き、同時に製品の信頼性向上やコストダウンを目的とした合理化、省力化、維持、情報化投資を行っています。

当連結会計年度のセグメントごとの設備投資額(有形、無形固定資産(のれん除く)受け入れベース数値。金額に消費税等は含みません。)は次のとおりです。

	当連結会計年度		前連結会計年度比	
	数値	単位	数値	%
ケミカル・繊維	41,718	百万円	107.6	%
住宅・建材	10,864	百万円	72.2	%
エレクトロニクス	11,600	百万円	79.5	%
ヘルスケア	16,595	百万円	91.4	%
その他	1,389	百万円	99.6	%
計	82,165	百万円	93.4	%
全社及びセグメント間取引消去	6,943	百万円	155.4	%
合計	89,108	百万円	96.4	%

(注) 第1四半期連結会計期間より、ガバナンス体制を変更したことに伴い、報告セグメントを従来の「ケミカル」「繊維」「住宅」「建材」「エレクトロニクス」「医薬・医療」「クリティカルケア」の7報告セグメント及び「その他」の区分から、「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4報告セグメント及び「その他」の区分に変更しています。それに伴い、前期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

当連結会計年度は、ケミカル・繊維を中心に、競争優位事業の拡大投資及び改良・合理化投資等891億円の投資を行いました。

セグメントごとの主な投資内容は以下のとおりです。

ケミカル・繊維	: 溶液重合法SBR製造設備第2系列増設、ポリカーボネートジオール(PCD)の生産設備新設、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」の製造設備増設、合理化、省力化、維持更新 等
住宅・建材	: 合理化、省力化、維持更新 等
エレクトロニクス	: 合理化、省力化、維持更新 等
ヘルスケア	: 合理化、省力化、維持更新 等
その他	: 合理化、省力化、維持更新 等
全社	: 研究開発、情報化、維持更新 等

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	無形固定 資産	その他	合計	
延岡、富士、東京 (宮崎県延岡市) (静岡県富士市) (東京都千代田区)他	全社	研究設備 他	20,290	1,556	45,300 (12,468)	9	15,893	2,088	85,136	1,185

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	無形固定 資産	その他	合計	
旭化成ケミカルズ(株)	水島 (岡山県倉敷市) 他	ケミカル・ 繊維	開発・製 造・営業 設備 他	54,889	40,504	46 (0)	59	2,428	11,348	109,274	4,305
旭化成パックス(株)	上尾 (埼玉県上尾市) 他	ケミカル・ 繊維	生産設備 他	1,813	1,930	251 (89)	7	120	130	4,251	408
日本エラストマー(株)	大分 (大分県大分市) 他	ケミカル・ 繊維	生産設備 他	949	1,373	1,294 (102)	-	83	202	3,901	89
P S ジャパン(株)	千葉 (千葉県袖ヶ浦市) 他	ケミカル・ 繊維	生産設備 他	1,899	1,474	-	-	246	236	3,855	109
旭化成エヌエスエネルギー(株)	延岡 (宮崎県延岡市)	ケミカル・ 繊維	生産設備 他	1,424	3,314	-	-	-	13	4,751	21
旭化成せんい(株)	延岡 (宮崎県延岡市) 他	ケミカル・ 繊維	開発・製 造・営業 設備 他	12,854	10,223	-	13	375	1,305	24,770	870
旭化成ホームズ(株)	富士 (静岡県富士市) 他	住宅・建材	開発・営 業設備 他	10,254	954	505 (0)	2,263	6,827	790	21,593	3,441
旭化成住工(株)	滋賀 (滋賀県東近江市) 他	住宅・建材	生産設備 他	2,300	2,853	765 (140)	-	205	424	6,546	188
旭化成建材(株)	境 (茨城県猿島郡境町) 他	住宅・建材	開発・製 造・営業 設備 他	7,210	7,186	-	10	243	606	15,255	856
旭化成エレクトロニクス(株)	延岡 (宮崎県延岡市) 他	エレクトロ ニクス	開発・製 造・営業 設備 他	9,923	3,542	274 (68)	-	1,232	3,962	18,933	850
旭化成イーマテリアルズ(株)	守山 (滋賀県守山市) 他	エレクトロ ニクス	開発・製 造・営業 設備 他	18,732	10,351	-	-	816	2,648	32,546	902

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	無形固定 資産	その他		合計
旭化成ファーマ (株)	大仁 (静岡県 伊豆の国 市) 他	ヘルスケア	開発・製 造・営業 設備 他	10,339	3,201	64 (5)	-	5,698	2,693	21,997	2,124
旭化成メディカ ル(株)	大分 (大分県 大分市) 他	ヘルスケア	開発・製 造・営業 設備 他	15,111	7,587	879 (54)	20	916	2,201	26,714	515

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	無形固定 資産	その他		合計
東西石油化学(株)	Ulsan (Korea) 他	ケミカル・ 繊維	生産設備 他	4,396	18,046	2,125 (261)	-	-	720	25,287	210
Asahi Kasei Plastics Singapore Pte.Ltd. 他1社	Singapore (Singapore)	ケミカル・ 繊維	生産設備 他	983	5,710	-	-	17	142	6,853	111
Asahi Kasei Plastics (America) Inc. 他2社	Fowlerville (Michigan, U.S.A.) 他	ケミカル・ 繊維	生産設備 他	1,437	1,445	160 (120)	-	-	1,230	4,273	207
Asahi Kasei Synthetic Rubber Singapore Pte.Ltd.	Singapore (Singapore)	ケミカル・ 繊維	生産設備 他	9,271	8,368	-	-	510	11,164	29,314	96
杭州旭化成紡織 有限公司 他1社	杭州 (中国 浙江省)	ケミカル・ 繊維	生産設備 他	682	1,746	-	-	239	121	2,788	251
Thai Asahi Kasei Spandex Co.,Ltd.	Chonburi (Thailand)	ケミカル・ 繊維	生産設備 他	714	3,990	472 (44)	-	36	1,251	6,463	182
Asahi Kasei Spunbond (Thailand) Co.,Ltd.	Chonburi (Thailand)	ケミカル・ 繊維	生産設備 他	804	3,678	699 (38)	-	50	1,196	6,427	103
旭化成電子材料 (蘇州)有限公司 他1社	蘇州 (中国 江蘇省) 他	エレクトロ ニクス	生産設備 他	4,982	5,462	-	-	298	471	11,212	503
旭化成医療機器 (杭州) 有限公司	杭州 (中国 浙江省)	ヘルスケア	生産設備 他	1,078	1,313	-	-	46	297	2,734	186
ZOLL Medical Corporation 他29社	Chelmsford (Massachuse tts,U.S.A.) 他	ヘルスケア	開発・製 造・営業 設備 他	3,016	13,474	934 (90)	338	87,293	7,625	112,680	3,660

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 帳簿価額については、連結消去前の金額で表示しています。

3 帳簿価額「無形固定資産」にはのれんを含めていません。また、「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計です。

なお、表中の「リース資産」には有形固定資産のみ記載し、無形リース資産は「無形固定資産」に含めています。

4 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成27年3月31日現在において、当社グループが実施又は計画している平成27年度の設備の新設、重要な拡充、改修等の状況は次のとおりです。

セグメントの名称	計画金額 (百万円)	設備計画の主な内容・目的
ケミカル・繊維	48,500	溶液重合法SBR製造設備第2系列増設、 北米南部樹脂コンパウンド工場新設、 スパンボンド不織布工場増設、 ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」工場増設、 合理化、省力化、維持更新 等
住宅・建材	8,500	合理化、省力化、維持更新 等
エレクトロニクス	16,000	合理化、省力化、維持更新 等
ヘルスケア	18,000	合理化、省力化、維持更新 等
その他	1,500	合理化、省力化、維持更新 等
全社	7,500	研究開発、情報化、維持更新 等
合計	100,000	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2 上記計画の所要資金は、グループ内資金により賅う予定です。

(2) 重要な設備の除却等

石油化学事業の基盤強化により、エチレン製造設備等について、停止後に当該設備の除却を計画しています。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,402,616,332	1,402,616,332	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	1,402,616,332	1,402,616,332	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年2月28日	40,000,000	1,402,616,332	-	103,389	-	79,396

(注) 自己株式の消却による減少

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	178	43	918	647	27	62,741	64,554	-
所有株式数(単元)	-	576,746	23,757	54,450	507,421	79	233,499	1,395,952	6,664,332
所有株式数の割合(%)	-	41.32	1.70	3.90	36.35	0.01	16.73	100.00	-

(注) 1 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株(8単元)含まれていません。

2 当社は平成27年3月31日現在自己株式を5,742,862株保有していますが、このうち5,742,000株(5,742単元)は「個人その他」の欄に、862株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株) (注) 6	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) (注) 1	東京都港区浜松町二丁目11番3号	73,201	5.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	73,000	5.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) (注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	54,486	3.88
旭化成グループ従業員持株会	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地	35,506	2.53
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	35,404	2.52
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	20,269	1.45
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	20,215	1.44
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	19,517	1.39
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	19,200	1.37
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	18,416	1.31
計	-	369,218	26.32

(注) 1 所有株式のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の73,201千株並びに日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の54,486千株は信託業務に係る株式です。

2 株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社及び三菱UFJ投信株式会社から、平成19年10月29日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成19年10月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

< 大量保有報告書に記載された内容 >

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 6	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	10,080	0.72
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	56,958	4.06
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	1,443	0.10
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,131	0.22
計	-	71,612	5.11

3 日本生命保険相互会社並びにその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社から、平成20年9月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書(No. 1)により、平成20年9月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

< 大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容 >

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 6	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	79,844	5.69
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	6,160	0.44
計	-	86,004	6.13

4 三井住友信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社から、平成25年7月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書(No. 2)により、平成25年7月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

< 大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容 >

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 6	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	48,375	3.45
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	2,197	0.16
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	6,528	0.47
計	-	57,100	4.07

- 5 ブラックロック・ジャパン株式会社並びにその共同保有者であるBlackRock Advisers,LLC、BlackRock Investment Management LLC、BlackRock(Luxembourg)S.A.、BlackRock Life Limited、BlackRock Asset Management Ireland Limited、BlackRock Advisors(UK)Limited、BlackRock Fund Advisors、BlackRock International Limited及びBlackRock Institutional Trust Company,N.A.から、平成25年9月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成25年8月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書に記載された内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 6	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	15,766	1.12
BlackRock Advisers,LLC	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	7,826	0.56
BlackRock Investment Management LLC	米国 ニュージャージー州 プレインズボロー スカダーズ・ミルロード 800	1,615	0.12
BlackRock(Luxembourg)S.A.	ルクセンブルク大公国 セニンガーバーク L-2633 ルート・ドゥ・トレベ 6D	2,015	0.14
BlackRock Life Limited	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	4,024	0.29
BlackRock Asset Management Ireland Limited	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	4,398	0.31
BlackRock Advisors(UK) Limited	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	3,576	0.25
BlackRock Fund Advisors	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	10,593	0.76
BlackRock International Limited	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	4,853	0.35
BlackRock Institutional Trust Company,N.A.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	15,555	1.11
計	-	70,223	5.01

- 6 「所有株式数(千株)」は、千株未満切り捨てで記載しています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,464,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,388,488,000	1,388,488	-
単元未満株式	普通株式 6,664,332	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,402,616,332	-	-
総株主の議決権	-	1,388,488	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権の数8個)が含まれています。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
当社	東京都千代田区神田神保町 一丁目105番地	5,742,000	-	5,742,000	0.41
旭有機材工業(株) (注)	宮崎県延岡市中の瀬町 二丁目5955番地	-	1,722,000	1,722,000	0.12
計	-	5,742,000	1,722,000	7,464,000	0.53

(注) 他人名義で所有している理由並びに名義人の氏名又は名称及び名義人の住所は次のとおりです。

所有者の氏名又は名称	他人名義で所有している理由	名義人の 氏名又は名称	名義人の住所
旭有機材工業(株)	退職給付信託として拠出されており、その株式数を他人名義所有株式数として記載しています。	日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社	東京都中央区 晴海一丁目8 番11号

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	521,834	454,742,329
当期間における取得自己株式	18,388	20,862,548

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	9,708	4,950,948	-	-
保有自己株式数	5,742,862	-	5,761,250	-

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)」には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれていません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、連結業績をベースとして、適切な内部留保を保ちながら、継続的な収益拡大による増配を目指すことを基本方針としています。内部留保については、中期経営計画「For Tomorrow 2015」で掲げた「グローバルリーディング事業の展開」及び「新しい社会価値の創出」のための戦略的投資や研究開発費など、主に将来の事業成長の基盤づくりに必要な資金に充当していきます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は取締役会としています。

これらの方針のもと、第124期の配当については、当事業年度の連結業績を踏まえ、期末配当金を1株当たり10円とし、既に実施済みの中間配当金1株当たり9円と合わせて1株当たり年間19円としました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月5日 取締役会決議	12,573	9
平成27年5月12日 取締役会決議	13,969	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	598	571	650	863	1,260.0
最低(円)	410	435	386	581	653

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	916.5	1,032.0	1,128.0	1,186.5	1,248.0	1,260.0
最低(円)	802.0	903.9	1,025.5	1,055.5	1,126.0	1,149.0

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員の状況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	伊藤 一郎	昭和17年7月6日生	昭和41年4月 当社入社 平成12年6月 当社経営計画管理部長 平成13年6月 当社取締役 平成15年2月 当社常務取締役 平成15年6月 当社取締役兼専務執行役員 平成18年4月 当社副社長執行役員 平成22年4月 当社代表取締役会長 平成26年6月 当社取締役会長(現在)	(注) 3	114
代表取締役 取締役社長	浅野 敏雄	昭和27年12月4日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 当社ライフサイエンス総合研究所長 平成15年10月 旭化成ファーマ㈱執行役員 平成20年4月 同社取締役兼常務執行役員 平成22年4月 同社代表取締役社長兼社長執行役員 旭化成クラレメディカル㈱取締役兼務 旭化成メディカル㈱取締役兼務 平成23年4月 当社執行役員兼務 平成25年5月 ZOLL Medical Corporation取締役兼務 (現在) 平成26年4月 当社社長執行役員(現在) 平成26年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注) 3	45
代表取締役	平居 正仁	昭和26年3月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 旭化成ホームズ㈱人事部長 平成16年6月 旭化成リフォーム㈱代表取締役社長 平成19年4月 旭化成ホームズ㈱執行役員 平成20年4月 同社取締役兼常務執行役員 平成21年4月 同社専務執行役員 平成22年4月 同社代表取締役社長兼社長執行役員 当社執行役員兼務 旭化成建材㈱取締役兼務 平成26年4月 当社副社長執行役員(現在) 平成26年6月 当社代表取締役(現在)	(注) 3	35
代表取締役	小林 友二	昭和27年7月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年4月 旭化成ケミカルズ㈱モノマー第一事業 部長 平成19年10月 同社執行役員 平成20年4月 同社取締役兼常務執行役員 平成23年4月 同社専務執行役員 平成24年4月 同社代表取締役社長兼社長執行役員 (現在) 当社執行役員兼務 旭化成せんい㈱取締役兼務(現在) 平成26年4月 当社専務執行役員(現在) 平成26年6月 当社代表取締役(現在)	(注) 3	42
代表取締役	小堀 秀毅	昭和30年2月2日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年4月 旭化成エレクトロニクス㈱電子部品 マーケティング&セールスセンター長 平成20年4月 同社取締役兼常務執行役員 平成21年4月 同社専務執行役員 平成22年4月 同社代表取締役社長兼社長執行役員 平成24年4月 当社常務執行役員 平成24年6月 当社取締役 平成26年4月 当社代表取締役兼専務執行役員(現在)	(注) 3	27

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	小林 宏史	昭和30年3月1日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年6月 旭化成建材㈱企画管理部長 平成16年6月 同社取締役兼常務執行役員 平成19年4月 同社代表取締役社長兼社長執行役員 平成20年4月 旭化成ホームズ㈱取締役兼務 平成24年4月 当社上席執行役員 平成24年6月 当社取締役(現在) 平成25年4月 当社常務執行役員(現在)	(注) 3	16
取締役	市野 紀生	昭和16年1月1日生	昭和39年4月 東京瓦斯株式会社入社 平成8年6月 同社取締役 平成15年6月 同社代表取締役社長兼社長執行役員 平成18年4月 同社取締役副会長 平成19年4月 同社取締役会長 平成22年4月 同社取締役相談役 平成22年6月 同社相談役 平成23年6月 当社取締役(現在) 平成26年4月 東京瓦斯株式会社特別顧問(現在)	(注) 3	14
取締役	白石 真澄	昭和33年11月6日生	平成元年5月 株式会社ニッセイ基礎研究所入社 平成13年4月 同社主任研究員 平成14年4月 東洋大学経済学部助教授 平成18年4月 同大学同学部教授 平成19年4月 関西大学政策創造学部教授(現在) 平成25年6月 当社取締役(現在)	(注) 3	9
取締役	安達 健祐	昭和27年7月27日生	昭和52年4月 通商産業省入省 平成18年7月 経済産業省大臣官房総括審議官 平成19年7月 貿易経済協力局長 平成20年7月 大臣官房長 平成22年7月 経済産業政策局長 平成23年8月 経済産業事務次官 平成25年6月 退官 平成26年6月 当社取締役(現在)	(注) 3	2
監査役 (常勤)	永原 肇	昭和28年9月25日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 旭化成ケミカルズ㈱ ニトリル事業部長 平成18年4月 同社執行役員 平成19年4月 同社取締役兼常務執行役員 平成19年5月 当社執行役員兼務 旭化成エレクトロニクス㈱取締役 兼務 平成20年4月 旭化成ケミカルズ㈱樹脂総合研 究所長兼務 平成23年4月 当社先端エネルギー材料開発センタ ー長兼務 平成25年4月 当社社長付 平成25年6月 当社監査役(現在)	(注) 4	11
監査役 (常勤)	城戸 信介	昭和32年5月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成20年6月 旭化成エレクトロニクス㈱企画管理部 長 平成24年3月 同社マーケティング&セールセン ター長 平成24年4月 同社取締役兼執行役員 平成26年4月 同社代表取締役社長兼社長執行役員 平成27年4月 当社社長付 平成27年6月 当社監査役(現在)	(注) 5	14

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)	小林 公司	昭和17年1月3日生	昭和41年4月 山田公認会計士事務所入所 昭和42年10月 プライスウォーターハウス 会計事務所入所 昭和45年5月 公認会計士登録 昭和59年7月 青山監査法人代表社員 プライスウォーターハウス パートナー 平成12年4月 中央青山監査法人代表社員 プライスウォーターハウス クーパースパートナー 平成18年10月 公認会計士小林公司事務所(現在) 平成23年6月 当社補欠監査役 平成25年6月 当社監査役(現在)	(注) 4	6
監査役 (非常勤)	真壁 昭夫	昭和28年10月21日生	昭和51年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成10年2月 株式会社第一勧銀総合研究所金融市場 調査部長 平成11年4月 信州大学経済学部大学院講師兼任 平成11年9月 慶応義塾大学理工学部講師兼任(現在) 平成11年10月 株式会社第一勧銀総合研究所主席研究 員 平成14年4月 みずほ総合研究所株式会社調査本部主 席研究員 立教大学経済学部会計ファイナンス学 科講師兼任(現在) 平成15年4月 信州大学大学院イノベーション・マネ ジメント・センター特任教授兼任 平成15年10月 株式会社みずほコーポレート銀行業務 監査部参事役 平成17年7月 信州大学経済学部教授(現在) 平成26年6月 当社監査役(現在)	(注) 6	-
監査役 (非常勤)	伊藤 鉄男	昭和23年3月15日生	昭和50年4月 検事任官 平成13年6月 東京地方検察庁特別捜査部長 平成19年7月 東京地方検察庁検事正 平成20年7月 高松高等検察庁検事長 平成21年1月 最高検察庁次長検事 平成22年12月 退官 平成23年4月 弁護士登録 西村あさひ法律事務所オブカウンセル (現在) 平成27年6月 当社監査役(現在)	(注) 5	-
計					335

- (注) 1 取締役 市野紀生、白石真澄及び安達健祐は、社外取締役です。
 2 監査役 小林公司、真壁昭夫及び伊藤鉄男は、社外監査役です。
 3 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から1年間
 4 平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
 5 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間
 6 平成26年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
 7 当社では、経営の透明性と迅速性を高めるため、執行役員制度を導入しています。執行役員は15名で、うち5名が取締役を兼務しています。

役位	氏名	担当職務	職名
社長執行役員	浅野 敏雄	株主総会、経営戦略会議の招集及び議長、グループ経営統括、ヘルスケア事業領域	
副社長執行役員	平居 正仁	人財・労務部、総務部、法務部、秘書室、購買物流統括部、リスク管理担当、住宅・建材事業領域	
専務執行役員	小林 友二	ケミカル・繊維事業領域	
専務執行役員	小堀 秀毅	経営戦略室、財務部、経営管理部、IR室、監査部、エレクトロニクス事業領域	
常務執行役員	小林 宏史	生産技術本部、環境安全部、情報システム部、守山支社、リスク管理担当補佐	
常務執行役員	山添 勝彦	延岡支社	延岡支社長
常務執行役員	中尾 正文	研究・開発担当、グループ融合事業化プロジェクト(環境・エネルギー)	研究・開発本部長 LICプロジェクト長
上席執行役員	根井 伸一郎	旭化成アメリカ	旭化成アメリカ 代表取締役社長
上席執行役員	和田 慶宏	人事担当補佐	
上席執行役員	坂本 修一	経営戦略担当補佐	経営戦略室長 SL200プロジェクト 推進室長
上席執行役員	浅野 泰	旭化成アドバンス㈱	旭化成アドバンス ㈱代表取締役社長
執行役員	岡田 尚記	生産技術担当補佐	生産技術本部長
執行役員	柿沢 信行	総務担当補佐	総務部長
執行役員	中村 淳	富士支社	富士支社長
執行役員	姫野 毅	ヘルスケア研究開発センター	ヘルスケア研究開発 センター長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は、継続的に企業価値を向上させるためには経営の効率性と透明性を高める努力を絶えず払っていく必要があると考えています。そこで、当社グループは、グループ経営におけるコーポレート・ガバナンスを以下の2つの基本に従って機能させてきました。

持株会社制という枠組みにおいて、持株会社の子会社である事業会社が事業執行機能を有し、持株会社がそれに対する監督機能を担う。

事業を執行する上での意思決定については、当社グループ全体を規律する規程類のうちで最上位の効力を有するものと位置付けたグループ決裁権限規程を定め、経営に与える影響度に応じて持株会社及び事業会社のそれぞれの機関に権限を分配している。

さらに、当社は、社外取締役を複数名選任すること、監査部を設置することなどの様々な施策を順次講ずることにより、コーポレート・ガバナンスの強化を常に図ってきました。

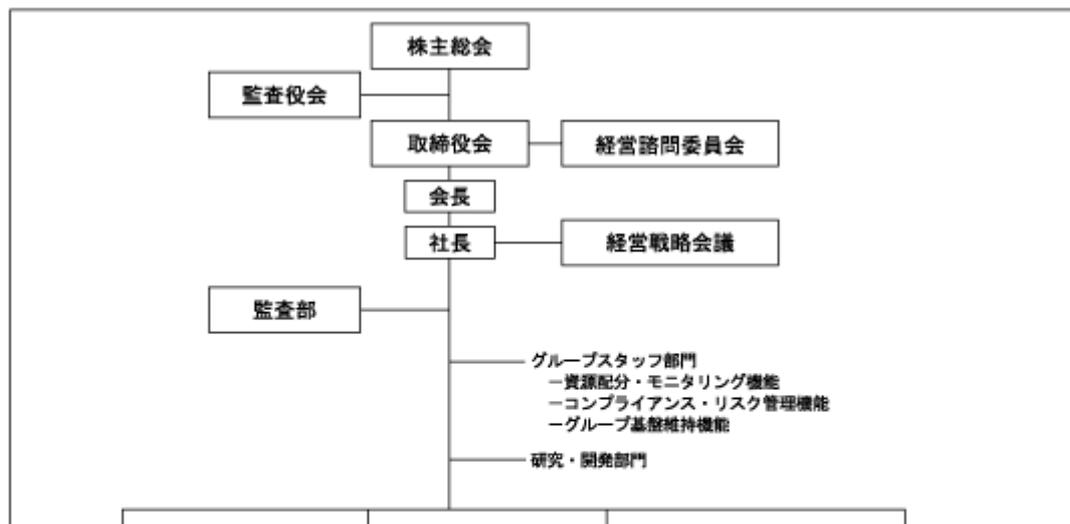
今般、次期中期経営計画において、当社グループが更なる成長を図るためには、経営資源のより適切な配分や事業間の一層の融合の実現が不可欠であることから、平成28年4月より、連結子会社である旭化成ケミカルズ(株)、旭化成せんい(株)及び旭化成イーマテリアルズ(株)を当社に吸収合併し、事業持株会社制に移行することを決定しました。新たな事業持株会社はグループ全体の監督機能を有するとともに、事業持株会社内においては、事業の執行機能と監督機能を分離し、経営の透明性を維持していきます。

当社は、コーポレートガバナンス・コードが目的とする持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指すために、今後も事業環境の変化に応じ、最適なガバナンス体制を追求していきます。

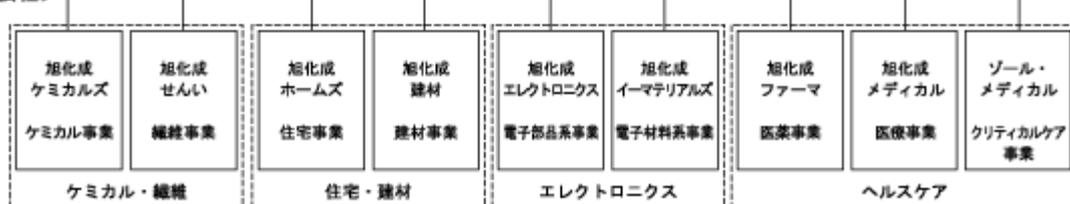
経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織

当社グループの平成27年6月26日現在における経営管理組織は、下記のとおりです。

<持株会社>



<事業会社>



取締役会(月1～2回)

グループ経営全体に関わる執行状況の監督、グループ基本方針・経営戦略の承認並びに経営戦略会議提案による重要事項の決定を主要任務としています。取締役会議長は会長が務めています。

経営戦略会議(月2回)

グループ経営全体に関する重要事項について審議・決定しています。決定事項については出席構成員で審議を尽くした上で議長である社長が決定しています。

経営諮問委員会(年2回)

グループ経営全般に関する持株会社取締役会の諮問機関として設置しています。

監査役会(3ヶ月に1回以上)

監査役5名(うち、社外監査役は3名)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。

当社は、執行役員制度を採用しており、取締役は9名(うち、社外取締役は3名)、執行役員は15名(うち、取締役を兼任する者は5名)です。また、監査役制度を採用しており、監査役5名のうち3名は社外監査役です。(いずれも平成27年6月26日現在)

また、当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めています。

さらに、当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役共に1,000万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社グループにおけるコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりです。

当社は持株会社であり、かつ監査役会設置会社という形態を選択しています。

当社取締役会の経営監督機能の強化を図るために、平成19年6月に社外取締役を2名選任し、豊富な経験と幅広い見識に基づき当社グループの経営全般を監督して頂いています。さらに、平成20年6月には、社外取締役を1名増員し、現在では当社の取締役9名のうち3名を社外取締役が占めています。

当社取締役会の諮問機関として経営諮問委員会を設置し、社外有識者から様々な助言・提言を頂き、それらを当社グループの経営全般に役立てています。

当社グループの業務執行に関わる内部監査については、監査部が内部監査基本規程に基づき実施しています。また、当社のグループスタッフ部門のそれぞれが行う内部監査の結果についても、監査部に報告されています。これにより、当社グループの内部監査の結果については、監査部に情報が一元化されています。

監査役監査については、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を実施しています。また、当社の監査役及び事業会社の監査役との間では、定期的に情報交換が行われています。さらに、監査役室においては、取締役から独立し、当社監査役の職務を補助する専任スタッフが複数名確保されています。

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査については、あらた監査法人が当社及び事業会社等に対して監査を実施しています。

当社の取締役は原則として当社以外に4社以上の上場会社の取締役を兼任できない旨の基準を定めています。

取締役の報酬額は、業績連動型の報酬制度を導入しており、その枠内で取締役会において決定しています。

社外役員に関する事項

当社の社外役員(社外取締役及び社外監査役をいいます。以下同じ。)は、社外取締役3名、社外監査役3名です。

社外取締役は、経営者等としての豊富な経験と高い見識を生かして、当社の経営陣から独立した立場から経営判断が適切に行われていることを監督する機能を担い、社外監査役は、法律や財務・会計等に関する高い専門性と豊富な経験・知識に基づき監査する機能を担っています。なお、それぞれの社外役員に関する事項は下記の通りです。

取締役市野紀生氏については、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営全般に反映して頂くため、社外取締役に選任しています。

取締役白石真澄氏については、大学教授としての経済・社会に対する豊富な経験と幅広い見識を当社の経営全般に反映して頂くため、社外取締役に選任しています。

取締役安達健祐氏については、産業・経済政策における豊富な経験と幅広い見識を当社の経営全般に反映して頂くため、社外取締役に選任しています。

監査役小林公司氏については、公認会計士としての企業財務・会計に関する豊富な経験と幅広い見識に基づき監査頂くため、社外監査役に選任しています。なお、小林氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

監査役真壁昭夫氏については、大学教授としての経済・金融に関する豊富な経験と幅広い見識に基づき監査頂くため、社外監査役に選任しています。

監査役伊藤鉄男氏については、検察官及び弁護士としてのコンプライアンスに関する豊富な経験と幅広い見識に基づき監査頂くため、社外監査役に選任しています。

当社は、社外役員を選任するための会社からの独立性に関する具体的な基準を定めていないものの、原則として金融商品取引所の定める「独立役員」に関する独立性の基準に従い、候補者が現在もしくは過去において、当社の業務執行者、重要な取引先、重要な取引先の業務執行者等であるか(あったか)、又は当社から多額の金銭もしくはその他の財産を受け取った事実があるか(あったか)等の利害関係を調査し、それらの事実を総合的に勘案した上で、一般株主との利益相反の生ずるおそれの有無を判断しています。なお、当社は、社外役員全員について金融商品取引所に「独立役員」として届け出しています。

当社と社外役員との間に、人的関係、資金的関係又は取引関係等の面で重要な利害関係はありません。なお、市野紀生氏は、当社グループと取引実績のある東京瓦斯株式会社の出身ですが、当社グループと東京瓦斯株式会社との年間取引額は当社グループの当期連結売上高の1%未満であり、市野氏の独立性に影響を与えるものではないと判断したことから、独立役員に指定しました。

白石真澄氏は、当社グループと取引実績のある関西大学の出身ですが、当社グループと関西大学との年間取引額は当社グループの当期連結売上高の1%未満であり、白石氏の独立性に影響を与えるものではないと判断したことから、独立役員に指定しました。

安達健祐氏は、当社グループと取引実績のある経済産業省の出身ですが、当社グループと経済産業省との年間取引額は当社グループの当期連結売上高の1%未満であり、安達氏の独立性に影響を与えるものではないと判断したことから、独立役員に指定しました。

小林公司氏は、当社との関係において「独立性」を備えており、一般株主との利益相反の生ずるおそれがないと判断したことから、独立役員に指定しました。

真壁昭夫氏の出身先である現在の株式会社みずほ銀行は当社グループの主要な取引先並びに主要株主ですが、真壁氏は平成17年7月に同行を退職し、既に9年が経過していること、さらに、同行在職中より多くの大学で教鞭を執る等その活動の中心を学究分野に遷していることから、真壁氏の独立性に影響を与えるものではないと判断しています。

伊藤鉄男氏は、当社グループと取引実績のある西村あさひ法律事務所に所属する弁護士ですが、当社グループと西村あさひ法律事務所との年間取引額は当社グループの当期連結売上高の1%未満であり、伊藤氏の独立性に影響を与えるものではないと判断しています。なお、伊藤氏には、当社の経営諮問委員会の委員としての報酬(150万円)をお支払いする予定ですが、当社との関係において「独立性」を備えており、一般株主との利益相反の生ずるおそれがないと判断したことから、独立役員に指定しました。

社外取締役は、監査役からの監査報告及び内部統制担当役員からの内部統制の整備・運用状況等に関する報告を定期的な受け取りにより、当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明しています。社外監査役と会計監査人との連携については、社外監査役が会計監査人との間で監査計画の

確認を行うとともに、四半期連結会計期間末並びに連結会計年度末に会計監査人から当社及び事業会社等の監査結果の報告を受けています。社外監査役と内部監査部門である監査部との連携については、監査部と社外監査役が定期的な連絡などを通じて連携を強化し、当社グループとしての、法令などの遵守及びリスク管理などに関する内部統制システムの有効性について確認しています。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において、会社法第362条及び会社法施行規則第100条に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備について次のとおり決定しています。

取締役の職務執行のコンプライアンス体制

- 1) 当社は、取締役会規程に基づき、取締役会を原則として月1回開催しています。
- 2) 取締役は、取締役会を通じて、他の取締役の業務執行の監督を行っています。
- 3) 当社は、取締役会規程において、重要な財産の処分及び譲受、多額の借入れ及び債務保証などの重要な業務執行について取締役会に付議すべき事項を具体的に定め、それらの付議事項について取締役会で決定しています。
- 4) 当社は、監査役会設置会社であり、監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、それぞれ取締役会への出席、業務執行状況の調査などを通じ、取締役の職務執行の監査を行っています。

情報の伝達報告及び保存管理の体制

- 1) 当社は、株主総会、取締役会、経営戦略会議及びその他の重要な会議にて、グループ経営上の重要な事項や業務執行状況を、法令、定款、取締役会規程及びグループ決裁権限規程等に基づき、適切に付議・報告し、議事録を作成したうえで、これを適切に保存・管理しています。また、重要な決定事項・報告事項について事業会社経営幹部に伝達しています。
- 2) 当社社長は、事業会社及びその主たる子会社の経営に係る重要な意思決定、業績などについて、事業会社監査役等によるモニタリング結果の報告を定期的に受けています。
- 3) 当社社長は、事業会社社長から、概ね四半期毎に業務執行状況や重要な経営課題などについて報告を受け、対応方針や対応状況を確認しています。
- 4) 当社グループは、経営及び業務執行に関わる重要な情報、決定事項、社内通達などを、所管部場で作成し、適切に保存・管理しています。

損失の危険の管理の体制

- 1) 当社は、リスク管理基本規程を定め、当社グループ全体のリスク管理の基本方針を明らかにし、リスクの識別と対処についての体系を明確にしています。なお、リスク管理を所掌する組織として、リスク管理委員会及び総務部内にリスク対策室を設置しています。
- 2) 当社は、グループ決裁権限規程において、当社の取締役会・経営戦略会議での決裁事項及び事業会社での決裁事項を定めています。
- 3) レスポンスブル・ケア、コンプライアンスなどに関する当社グループのリスクへの対応については、それぞれの所管部場において規程の制定、教育・啓蒙の実施をするとともに、必要に応じてモニタリングを実施しています(注：レスポンスブル・ケアとは、環境安全、保安防災、製品安全、労働安全衛生・健康への対応をいいます)。
- 4) 当社は、内部統制管理規程を定め、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守並びに資産の保全という内部統制の目的を明らかにするとともに、当社グループ全体の内部統制に関わる権限と義務を定めています。また、内部統制に係る活動を円滑かつ効果的に推進するため、監査部に当社グループ全体の当該活動を統括するグループを設置しています。

効率性の確保の体制

- 1) 当社グループは持株会社制を採用し、事業の性質に応じて迅速かつ柔軟な意思決定ができる仕組みを確保しています。
- 2) 当社は、業務執行の迅速化と責任の明確化を図るために執行役員制度を導入し、意思決定・監督機能を担う取締役と業務執行機能を担う執行役員の役割を明確にしています。
- 3) 当社は、経営戦略会議を設置し、取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、グループ決裁権限規程に定められた決裁事項の決定を行っています。
- 4) 取締役会における意思決定に当たっては、十分かつ適切な情報が各取締役に提供されています。

5) 業績管理に資する財務データについては、ITシステム等により適時・適切に取締役提供しています。

当社グループのコンプライアンス体制

- 1) 企業の社会的責任を果たすために、当社社長が、直轄する各委員会を通じて当社グループ全体のCSRを推進する体制をとっています。
- 2) 企業倫理に関する方針・行動基準及びコンプライアンスに関する諸規程は原則として当社グループ全体に適用されており、当社グループの役員及び従業員に企業倫理に関する冊子を配布するとともに、法令と社会規範遵守についての教育・啓蒙・監査活動を実施しています。
- 3) 当社は、当社グループ全体のコンプライアンス体制の強化を図るために、コンプライアンス担当の執行役員を任命するとともに、コンプライアンス担当執行役員を委員長とする企業倫理委員会を設置し、当社グループ全体の企業倫理に関する方針・行動基準の遵守状況をモニタリングする体制にしています。
- 4) 当社は、コンプライアンスホットライン(内部通報制度)を導入し、当社グループに働く全ての人が利用できる仕組みを設けています。
- 5) 内部監査部門の役割も担う監査部が、当社グループの全部場における業務執行が法令・定款に適合しているか否かの監査を実施しています。

監査役支援の体制

- 1) 当社は、監査役職務を補助する部署として監査役室を設置しています。
- 2) 監査役室所属の使用人に対する日常の指揮命令権は、監査役にあり、取締役からは指揮命令を受けません。
- 3) 監査役室所属の使用人の異動、人事考課などについては、監査役の事前承認を得なければならないことにしています。
- 4) 監査役室所属の使用人は専任制としています。
- 5) 監査役室所属の使用人には、監査役による監査を実効的に行うために、必要な人数を確保するとともに、必要な専門能力及び豊富な業務経験を有する人員を置いています。

監査役への報告の体制

- 1) 当社の取締役及び使用人並びに当社グループの取締役、監査役及び使用人が当社監査役に報告すべき事項及び報告の方法を定めています。
- 2) 監査役は、毎年度末に取締役に対し職務遂行状況に関する確認書の提出を求めています。
- 3) 監査役は、その職務を遂行するために必要と判断するときはいつでも当社の取締役及び使用人並びに当社グループの取締役、監査役及び使用人に報告を求めることができます。
- 4) 監査役は企業倫理委員会に出席し、コンプライアンスに関わる事案の報告やコンプライアンスホットライン(内部通報制度)事務局からの報告を受けています。
- 5) 上記3)及び4)の報告をした者(ホットライン通報者を含む)は当該報告をしたことを理由として一切の不利な取扱いを受けないものとしています。

監査にかかる費用負担の方針

- 1) 当社は、監査役職務の執行に必要でない認められた場合を除き、その費用を負担します。
- 2) 当社は、監査役職務執行について生ずる費用等について、一定額の予算を設けます。

その他監査役監査の実効性確保の体制

- 1) 監査役が、取締役、執行役員及び重要な使用人からヒアリングを実施し、代表取締役、監査部及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を実施する体制をとっています。
- 2) グループ監査体制の実効性を高めるために、当社の監査役が、事業会社監査役と定期的に意見交換を実施する体制をとっています。

反社会的勢力排除の方針

企業倫理に関する方針・行動基準において、反社会的勢力の排除、すなわち、反社会的勢力と断固として闘い、いかなる利益供与、取引その他の関係を持つてはならないことを方針・行動基準の一つとして掲げています。また、対応統括部署である総務部を中心として、警察を含む外部専門機関との連携、反社会的勢力に関する情報の収集などを行い、当社グループ内での周知・注意喚起などを図っています。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、当社グループのリスク管理体制強化のため、リスク管理委員会を設置しています。同委員会では、当社グループを取り巻く事業運営上のリスクの発生を未然に防止し、また、発生したリスクに対しては経営への影響を極小化させることを基本方針としています。この基本方針を明確にするため、平成19年3月23日開催の取締役会において「リスク管理基本規程」を制定し(平成19年4月1日施行)、本規程に基づき当社グループのリスク管理能力と有事における対応能力の向上を図り、社会的責任を果たすことを目指しています。

当連結会計年度では、工場災害対応を一つの柱とし、工場災害発生時の連絡体制の支社・製造所への周知徹底を図りました。また、個人情報の漏えいリスクに着目し、当社グループで保有する個人情報とその管理についてヒアリングを実施し、改めて管理状況に問題がないことを確認しました。その他、海外での有事発生時の駐在員や出張者の安否情報を効率的に確認するシステムを平成27年5月に導入しました。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

業務執行に関わる内部監査については、社長直轄の組織として監査部(15名、平成27年3月31日現在)を設置しており、当社内部監査基本規程に基づき年次監査計画を立案し当社社長の承認を得たうえで、当社グループの監査を実施しています。

監査役監査については、各監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。なお、監査役会の機能充実のため監査役室を設置しています。

会計監査については、当社と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しているあらた監査法人が、監査を実施しています。

なお、当連結会計年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

指定社員 業務執行社員：大塚 啓一

指定社員 業務執行社員：仲澤 孝宏

指定社員 業務執行社員：椎野 泰輔

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の監査計画に基づき決定されています。具体的には、公認会計士を主たる構成員とし、公認情報システム監査人等その他の補助者も加えて構成されています。

監査部、監査役会、会計監査人の相互連携については、監査部、監査役会及び事業会社等の監査役が、定期的な連絡会等を通じて連携を強化し、当社グループとしての法令等の遵守及びリスク管理等に関する内部統制システムの有効性について確認しています。また、監査役会は、会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、四半期連結会計期間末並びに連結会計年度末に当社グループの監査結果の報告を受けています。

役員報酬等

当事業年度における取締役及び監査役の報酬等の額

区分	取締役		監査役		社外取締役 及び社外監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会 決議に基づく報酬	10	325	2	71	7	69	19	466
株主総会決議に基づ く退職慰労金	4	106	-	-	-	-	4	106
株主総会決議に基づ く退職慰労金(打切 支給分)	3	196	2	29	-	-	5	225
計		627		100		69		796

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、年額 6 億 5,000 万円以内であり、うち社外取締役分は年額 5,000 万円以内です。
(平成 26 年 6 月 27 日開催の第 123 期定時株主総会にて決議されました。)
- 2 監査役 of 報酬限度額は、年額 1 億 5,000 万円以内です。(平成 18 年 6 月 29 日開催の第 115 期定時株主総会にて決議されました。)
- 3 平成 27 年 3 月 31 日現在の役員数は、取締役 9 名(うち、社外取締役 3 名)、監査役 5 名(うち、社外監査役 3 名)です。
- 4 上記の記載金額は、百万円未満を四捨五入して、百万円単位で表示しています。
- 5 当社は役員報酬制度見直しの一環として、平成 26 年 6 月 27 日開催の第 123 期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終了後に引き続き在任する取締役及び監査役に対して、役員退職慰労金を打切り支給することを決議しています。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)	
				定款又は株主総会 決議に基づく報酬	株主総会決議に基づ く退職慰労金(打切支給分)
伊藤 一郎	246	取締役	提出会社	82	164

(注) 連結報酬等の総額が 1 億円以上である者に限定して記載しています。

役員報酬等の決定方針

当社の役員報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲において支給しています。取締役報酬は、固定額の基礎報酬、対象期間の当社グループの業績に連動した連結業績報酬、及び各取締役個人の業績を踏まえた個別業績報酬で構成されています。監査役報酬については、監査役の協議により決定しています。

なお、報酬水準は、外部専門機関が調査した報酬水準データを参考にして定めています。

その他

取締役の定数

当社は、取締役を 12 名以内にする旨を定款で定めています。

取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款で定めています。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な配当を可能にするため、剰余金の配当等会社法第 459 条第 1 項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である当社については以下のとおりです。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	78銘柄
貸借対照表計上額の合計額	166,672百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
アサヒグループホールディングス株式会社	18,785,300	54,271	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
積水化学工業株式会社	31,039,549	33,305	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,048,500	9,032	資金調達などの取引関係の維持、強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	28,429,000	5,800	資金調達などの取引関係の維持、強化のため
センコー株式会社	11,676,726	5,231	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,771,560	3,272	資金調達などの取引関係の維持、強化のため
日本ハム株式会社	2,117,728	3,255	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	5,178,819	2,413	資金調達などの取引関係の維持、強化のため
三井不動産株式会社	739,379	2,328	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
テラ株式会社	697,000	1,103	取引関係の維持、強化のため
ダイキン工業株式会社	137,000	792	取引関係の維持、強化のため
株式会社宮崎銀行	2,207,943	693	資金調達などの取引関係の維持、強化のため
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	200,000	379	取引関係の維持、強化のため
東京海上ホールディングス株式会社	110,000	341	取引関係の維持、強化のため
株式会社IHI	649,999	282	取引関係の維持、強化のため
株式会社ニッチツ	1,000,000	180	取引関係の維持、強化のため
富士電機株式会社	300,000	138	取引関係の維持、強化のため
鹿島建設株式会社	300,902	109	取引関係の維持、強化のため
株式会社大林組	130,140	76	取引関係の維持、強化のため
ダイビル株式会社	42,000	46	取引関係の維持、強化のため
三菱マテリアル株式会社	137,340	40	取引関係の維持、強化のため
KDDI株式会社	3,000	18	取引関係の維持、強化のため
日本電産株式会社	1,360	17	取引関係の維持、強化のため
チッソ株式会社	1,000,000	10	取引関係の維持、強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
アサヒグループホールディングス株式会社	18,785,300	71,638	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
積水化学工業株式会社	31,039,549	48,391	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,048,500	9,426	資金調達などの取引関係の維持、強化のため
センコー株式会社	11,676,726	9,108	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	28,429,000	6,001	資金調達などの取引関係の維持、強化のため
日本ハム株式会社	2,117,728	5,862	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,771,560	4,292	資金調達などの取引関係の維持、強化のため
三井不動産株式会社	739,379	2,610	取引関係の維持、強化及び今後の事業提携など長期的経営戦略遂行のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	5,178,819	2,566	資金調達などの取引関係の維持、強化のため
ダイキン工業株式会社	137,000	1,102	取引関係の維持、強化のため
テラ株式会社	697,000	1,088	取引関係の維持、強化のため
株式会社宮崎銀行	2,207,943	1,009	資金調達などの取引関係の維持、強化のため
東京海上ホールディングス株式会社	110,000	499	取引関係の維持、強化のため
株式会社IHI	649,999	366	取引関係の維持、強化のため
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	200,000	341	取引関係の維持、強化のため
株式会社ニッチツ	1,000,000	233	取引関係の維持、強化のため
富士電機株式会社	300,000	170	取引関係の維持、強化のため
鹿島建設株式会社	300,902	168	取引関係の維持、強化のため
株式会社大林組	130,140	102	取引関係の維持、強化のため
三菱マテリアル株式会社	137,340	55	取引関係の維持、強化のため
ダイビル株式会社	42,000	52	取引関係の維持、強化のため
KDDI株式会社	3,000	24	取引関係の維持、強化のため
日本電産株式会社	2,720	22	取引関係の維持、強化のため
チッソ株式会社	1,000,000	12	取引関係の維持、強化のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	129	-	129	-
連結子会社	146	0	150	2
合計	275	0	279	2

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースのメンバーファームに対して支払うべき監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬の額は、179百万円です。

(当連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースのメンバーファームに対して支払うべき監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬の額は、262百万円です。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集及びコミュニケーションを行うとともに、同財団法人等が主催する各種セミナー等に参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握することに努めています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,474	123,821
受取手形及び売掛金	316,705	325,568
有価証券	-	1,802
商品及び製品	151,156	161,554
仕掛品	112,243	112,813
原材料及び貯蔵品	65,141	65,311
繰延税金資産	27,469	21,707
その他	68,106	80,520
貸倒引当金	1,894	1,517
流動資産合計	890,401	891,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 5 453,498	2, 5 471,033
減価償却累計額	250,633	261,352
建物及び構築物(純額)	202,866	209,681
機械装置及び運搬具	2, 5 1,290,526	2, 5 1,345,790
減価償却累計額	1,127,452	1,170,771
機械装置及び運搬具(純額)	163,074	175,019
土地	5 58,067	5 59,287
リース資産	13,567	13,054
減価償却累計額	9,095	10,232
リース資産(純額)	4,472	2,822
建設仮勘定	35,216	37,566
その他	5 137,897	5 143,593
減価償却累計額	121,056	125,461
その他(純額)	16,841	18,133
有形固定資産合計	480,535	502,507
無形固定資産		
のれん	137,679	153,835
その他	120,740	132,241
無形固定資産合計	258,419	286,076
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 238,419	1, 2 289,393
長期貸付金	9,173	9,952
退職給付に係る資産	2,369	2,929
繰延税金資産	16,278	11,351
その他	19,751	21,016
貸倒引当金	256	273
投資その他の資産合計	285,735	334,368
固定資産合計	1,024,689	1,122,952
資産合計	1,915,089	2,014,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	159,925	151,867
短期借入金	2 103,605	2 96,015
コマーシャル・ペーパー	10,000	-
リース債務	1,784	1,383
未払費用	93,313	101,164
未払法人税等	48,520	10,203
前受金	80,164	74,675
修繕引当金	7,964	2,396
製品保証引当金	2,503	2,562
固定資産撤去費用引当金	2,893	2,832
資産除去債務	806	533
その他	65,305	63,817
流動負債合計	576,782	507,449
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	2 146,037	2 130,400
リース債務	2,445	1,219
繰延税金負債	43,441	57,943
役員退職慰労引当金	818	-
修繕引当金	173	1,248
固定資産撤去費用引当金	9,526	7,865
退職給付に係る負債	143,523	142,035
資産除去債務	3,244	3,506
長期預り保証金	18,899	19,146
その他	4,434	5,998
固定負債合計	412,541	409,360
負債合計	989,323	916,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,404	79,408
利益剰余金	635,403	699,259
自己株式	2,591	3,041
株主資本合計	815,605	879,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,626	113,562
繰延ヘッジ損益	171	1,697
為替換算調整勘定	46,734	99,531
退職給付に係る調整累計額	25,094	7,757
その他の包括利益累計額合計	97,095	203,639
少数株主持分	13,067	15,068
純資産合計	925,766	1,097,722
負債純資産合計	1,915,089	2,014,531

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,897,766	1,986,405
売上原価	2, 3 1,385,704	2, 3 1,439,344
売上総利益	512,062	547,061
販売費及び一般管理費	1, 2 368,715	1, 2 389,128
営業利益	143,347	157,933
営業外収益		
受取利息	1,183	1,389
受取配当金	3,681	3,923
持分法による投資利益	-	1,738
為替差益	425	5,197
その他	5,288	5,041
営業外収益合計	10,578	17,288
営業外費用		
支払利息	3,375	3,056
持分法による投資損失	1,756	-
休止設備関連費用	1,366	1,168
寄付金	1,075	869
その他	3,488	3,586
営業外費用合計	11,060	8,678
経常利益	142,865	166,543
特別利益		
投資有価証券売却益	330	2,756
固定資産売却益	4 1,672	4 382
受取損害賠償金	5 53,532	-
特別利益合計	55,534	3,137
特別損失		
投資有価証券売却損	-	112
投資有価証券評価損	1,223	1,136
固定資産処分損	6 5,575	6 4,728
減損損失	7 441	7 1,255
事業構造改善費用	7, 8 22,546	7, 8 4,010
開発中止に伴う損失	7, 9 4,753	-
特別損失合計	34,539	11,241
税金等調整前当期純利益	163,860	158,440
法人税、住民税及び事業税	68,166	44,059
法人税等調整額	6,399	7,483
法人税等合計	61,767	51,542
少数株主損益調整前当期純利益	102,093	106,898
少数株主利益	796	1,246
当期純利益	101,296	105,652

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	102,093	106,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,952	37,947
繰延ヘッジ損益	729	1,526
為替換算調整勘定	29,095	48,945
退職給付に係る調整額	-	17,096
持分法適用会社に対する持分相当額	1,233	5,125
その他の包括利益合計	1 44,009	1 107,587
包括利益	146,102	214,484
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	144,956	212,159
少数株主に係る包括利益	1,145	2,326

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,389	79,403	553,557	2,431	733,918
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	103,389	79,403	553,557	2,431	733,918
当期変動額					
剰余金の配当			19,566		19,566
当期純利益			101,296		101,296
自己株式の取得				162	162
自己株式の処分		1		2	3
連結範囲の変動			1,323		1,323
持分法の適用範囲の変動			1,208		1,208
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	81,845	160	81,687
当期末残高	103,389	79,404	635,403	2,591	815,605

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	62,622	900	16,440	-	78,162	12,371	824,451
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	62,622	900	16,440	-	78,162	12,371	824,451
当期変動額							
剰余金の配当							19,566
当期純利益							101,296
自己株式の取得							162
自己株式の処分							3
連結範囲の変動							1,323
持分法の適用範囲の変動							1,208
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,004	729	30,294	25,094	18,932	696	19,628
当期変動額合計	13,004	729	30,294	25,094	18,932	696	101,315
当期末残高	75,626	171	46,734	25,094	97,095	13,067	925,766

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,389	79,404	635,403	2,591	815,605
会計方針の変更による 累積的影響額			15,741		15,741
会計方針の変更を反映した 当期首残高	103,389	79,404	619,662	2,591	799,863
当期変動額					
剰余金の配当			26,547		26,547
当期純利益			105,652		105,652
自己株式の取得				455	455
自己株式の処分		3		5	8
連結範囲の変動			296		296
持分法の適用範囲の変動			197		197
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3	79,597	450	79,151
当期末残高	103,389	79,408	699,259	3,041	879,014

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	75,626	171	46,734	25,094	97,095	13,067	925,766
会計方針の変更による 累積的影響額							15,741
会計方針の変更を反映した 当期首残高	75,626	171	46,734	25,094	97,095	13,067	910,025
当期変動額							
剰余金の配当							26,547
当期純利益							105,652
自己株式の取得							455
自己株式の処分							8
連結範囲の変動							296
持分法の適用範囲の変動							197
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	37,937	1,526	52,797	17,338	106,545	2,002	108,546
当期変動額合計	37,937	1,526	52,797	17,338	106,545	2,002	187,697
当期末残高	113,562	1,697	99,531	7,757	203,639	15,068	1,097,722

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	163,860	158,440
減価償却費	86,052	86,058
減損損失	441	1,255
のれん償却額	8,823	9,320
負ののれん償却額	231	159
修繕引当金の増減額(は減少)	1,519	4,496
製品保証引当金の増減額(は減少)	343	22
固定資産撤去費用引当金の増減額(は減少)	7,549	1,723
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,648	2,300
受取利息及び受取配当金	4,864	5,312
支払利息	3,375	3,056
持分法による投資損益(は益)	1,756	1,738
投資有価証券売却損益(は益)	330	2,644
投資有価証券評価損益(は益)	1,223	1,136
固定資産売却損益(は益)	1,672	382
固定資産処分損益(は益)	5,575	4,728
受取損害賠償金	53,532	-
売上債権の増減額(は増加)	4,082	717
たな卸資産の増減額(は増加)	12,377	3,610
仕入債務の増減額(は減少)	17,831	13,559
未払費用の増減額(は減少)	476	5,662
前受金の増減額(は減少)	17,811	6,553
その他	15,549	8,587
小計	217,786	219,331
利息及び配当金の受取額	5,818	6,761
利息の支払額	3,447	3,081
損害賠償金の受取額	53,532	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	29,538	85,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,152	137,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,526	17,182
定期預金の払戻による収入	5,685	13,436
有形固定資産の取得による支出	80,933	82,990
有形固定資産の売却による収入	2,588	944
無形固定資産の取得による支出	15,576	10,661
投資有価証券の取得による支出	2,695	1,349
投資有価証券の売却による収入	1,018	5,341
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,697	2,808
連結子会社株式の追加取得による支出	152	-
事業譲受による支出	-	3,763
貸付けによる支出	10,517	5,296
貸付金の回収による収入	7,433	6,295
その他	1,382	2,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,753	100,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,679	24,324
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	60,000	10,000
長期借入れによる収入	13,362	10,950
長期借入金の返済による支出	34,426	21,064
社債の償還による支出	5,000	-
リース債務の返済による支出	2,521	1,830
自己株式の取得による支出	165	462
自己株式の処分による収入	3	8
配当金の支払額	19,566	26,547
少数株主への配当金の支払額	589	745
その他	152	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,070	74,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,305	5,467
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	38,633	31,423
現金及び現金同等物の期首残高	104,008	143,139
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	498	581
現金及び現金同等物の期末残高	1 143,139	1 112,297

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 140社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。

なお、当連結会計年度より、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法を適用していない非連結子会社1社、新たに設立した子会社7社、新たに株式を取得した1社及びその子会社1社を連結子会社としています。

また、清算により1社を連結子会社から除外しています。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社……旭化成EICソリューションズ(株)、旭化成ジオテック(株)等

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 21社

主要な会社名……旭化成EICソリューションズ(株)、旭化成ジオテック(株)等

(ロ) 持分法適用の関連会社数 16社

主要な会社名……旭有機材工業(株)等

なお、当連結会計年度より、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた非連結子会社1社を持分法適用会社に変更し、清算により非連結子会社1社、株式を当企業集団外の他社へ売却した関連会社1社、連結子会社による非連結子会社の吸収合併により2社を持分法適用会社から除外しています。

持分法を適用していない非連結子会社(Asahi Kasei Innovation Partners, Inc.等)及び関連会社(南陽化成(株)等)は、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、旭化成電子材料(蘇州)有限公司、Thai Asahi Kasei Spandex Co.,Ltd.、旭化成医療機器(杭州)有限公司、旭化成精細化工(南通)有限公司、旭化成(中国)投資有限公司、杭州旭化成アンロン有限公司、杭州旭化成紡織有限公司、旭化成分離膜装置(杭州)有限公司、Asahi Kasei Spandex America, Inc.、ZOLL Medical(Shanghai) Co.Ltd.、旭化成ポリアセタール(張家港)有限公司、旭化成電子材料(常熟)有限公司の12社の決算日は、平成26年12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、旭化成電子材料(蘇州)有限公司他10社については、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としており、Asahi Kasei Spandex America, Inc.については、当該事業年度に係る財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。

また、旭化成エヌエスエネルギー(株)の決算日は、6月30日です。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

.....主として移動平均法による原価法

デリバティブ

.....時価法

たな卸資産

.....主として総平均法による原価法

ただし、販売用土地及び住宅については個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

.....建物は主として定額法

建物以外は主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 4～22年

無形固定資産(リース資産を除く)

.....ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産は主として定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

修繕引当金

設備の修繕に伴う費用の支出に備えるため、その見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

製品保証引当金

将来の製品保証費用の支出に備えるため、過去の補償費用発生実績に基づき計上しています。

固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、その見込額を計上しています。

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止

当社及び連結子会社は、平成26年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分591百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理し、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務(予定取引を含む) 投資有価証券(予定取引を含む)

金利通貨スワップ	支払利息
----------	------

金利スワップ	支払利息
--------	------

ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社においては、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年4月1日に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却については、その効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っています。ただし、重要性のないものについては一括償却しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が23,336百万円増加し、投資有価証券が127百万円、利益剰余金が15,741百万円減少しています。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微です。

(未適用の会計基準等)

(企業結合に関する会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)

「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の確定の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)

(1) 概要

平成26年1月に改正された米国におけるのれんに関する会計基準への対応、平成25年9月に改正された企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」への対応及び退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理の明確化が行われています。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記していた営業外収益の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて開示しています。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた1,075百万円は、「寄付金」1,075百万円として組替えています。また、営業外収益の「受取保険金」に表示していた1,132百万円は、「その他」として組替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は総額表示していましたが、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(は減少)」として純額表示することとしました。また、前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「コマーシャル・ペーパーの発行による収入」及び「コマーシャル・ペーパーの償還による支出」は総額表示していましたが、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)」として純額表示することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」に表示していた85,603百万円及び「短期借入金の返済による支出」に表示していた81,924百万円は、「短期借入金の純増減額(は減少)」3,679百万円として組替えています。また、財務活動によるキャッシュ・フローの「コマーシャル・ペーパーの発行による収入」に表示していた85,000百万円及び「コマーシャル・ペーパーの償還による支出」に表示していた145,000百万円は、「コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)」60,000百万円として組替えています。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	68,399百万円	69,210百万円
うち、共同支配企業に 対する投資の金額	33,878百万円	33,912百万円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりです。

担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	163百万円	130百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	2百万円
計	166百万円	132百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	3百万円	2百万円
長期借入金	208百万円	135百万円
計	211百万円	137百万円

なお、上記のほか、前連結会計年度においては53百万円、当連結会計年度においては64百万円の投資有価証券を取引保証金として取引先に差し入れています。

3 保証債務

(イ) 下記会社等の銀行借入等に対し、次の保証を行っています。

(1) 非連結子会社・関連会社

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
Asahi Kasei Plastics(Thailand) Co.,Ltd.	823百万円		769百万円	
NITTOBO ASCO Glass Fiber Co., Ltd.	338百万円	(169百万円)	-	(-)
その他	276百万円	(41百万円)	309百万円	(47百万円)
計	1,437百万円	(210百万円)	1,078百万円	(47百万円)

保証残高は、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載しています。()内の金額は実質他社負担額です。

(2) 上記会社以外

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
サミット小名浜エスパワー 株式会社	659百万円	511百万円
従業員(住宅資金)	322百万円	319百万円
その他	1百万円	1百万円
計	982百万円	831百万円

(ロ) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っています。

保証残高は前連結会計年度が39,370百万円(うち、実質他社負担額2,715百万円)、当連結会計年度が36,756百万円(うち、実質他社負担額3,022百万円)です。

4 経営指導念書等

(1) 経営指導念書

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.	134百万円	-

(2) 完工保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
PTT Asahi Chemical Co.,Ltd.	16,416百万円	16,250百万円

5 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により減額されている圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	3,491百万円	3,442百万円
機械装置及び運搬具	5,677百万円	5,394百万円
土地	188百万円	167百万円
その他	155百万円	173百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与・賞与等	134,442百万円	148,306百万円
研究開発費	53,390百万円	57,896百万円
運賃・保管料	35,277百万円	36,091百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	71,101百万円	75,540百万円

- 3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、以下のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	994百万円	2,142百万円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置	184百万円	184百万円
土地	1,477百万円	176百万円
その他	11百万円	21百万円

- 5 受取損害賠償金の内容は、次のとおりです。

当社の子会社である旭化成ファーマ㈱は、旭化成ファーマ㈱が開発したRho-kinase阻害剤である「ファスジル」のライセンス契約に関連して、スイスActelion社及びその関連会社・役員を被告とする損害賠償請求訴訟を米国において提訴し、平成23年11月に被告らに対して総額415.7百万米国ドルの支払いを命ずる第一審判決を得ていましたが、平成26年3月に当該判決が確定し、判決日から支払日までの法定金利等を含む523.2百万米国ドルを受領しました。これに伴い、前連結会計年度において53,532百万円を受取損害賠償金として特別利益に計上しています。

- 6 固定資産処分損の内容は建物、機械装置等の廃棄・売却損等です。

建物、機械装置等の廃棄・売却に関しては、設備一式について一括契約しているものがあります。

7 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

以下の資産について、減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	連結損益計算書上 の計上科目
石油化学製品製造設備及び 石油化学事業に関連するのれん	機械装置、 のれん 他	岡山県倉敷市	6,776	事業構造改善費用
医薬製品製造設備	建設仮勘定 他	愛知県みよし市	2,601	開発中止に伴う 損失
合成樹脂原料製造設備	機械装置 他	神奈川県川崎市	878	事業構造改善費用
遊休資産	建物 他	大分県大分市 他	367	減損損失
その他	機械装置 他	Nakhon Ratchasima, Thailand 他	127	減損損失及び 事業構造改善費用

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っています。遊休資産については個別の資産単位毎に把握しています。

遊休資産については、将来利用見込みがなくなったため、また、石油化学製品製造設備及び石油化学事業に関連するのれん、医薬製品製造設備、合成樹脂原料製造設備及びその他については、収益性が低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しています。

なお、その他のうち53百万円については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

以下の資産について、減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	連結損益計算書上 の計上科目
遊休資産	建物 他	静岡県富士市	621	減損損失
石油化学製品製造設備	機械装置 他	岡山県倉敷市	455	事業構造改善費用
半導体製造設備	機械装置	青森県五所川原市	268	減損損失
合成樹脂原料製造設備	機械装置 他	Ulsan, Korea	217	減損損失
水処理用設備	機械装置	中国江蘇省	145	減損損失
その他	機械装置 他	大分県大分市 他	172	減損損失及び 事業構造改善費用

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っています。遊休資産については個別の資産単位毎に把握しています。

遊休資産、合成樹脂原料製造設備、水処理用設備及びその他の一部については、将来利用見込みがなくなったため、また、石油化学製品製造設備、半導体製造設備及びその他の一部については、収益性が低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しています。

なお、その他のうち168百万円については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

8 事業構造改善費用の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
減損損失	7,707百万円	623百万円
早期退職等による割増退職金	449百万円	-
事業構造改善及び事業撤収の ための設備処分損失及びたな 卸資産処分損失等	14,390百万円	3,387百万円

9 開発中止に伴う損失の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
減損損失	2,601百万円	-
たな卸資産処分関連費用等	1,480百万円	-
補償費用等	673百万円	-

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
その他有価証券評価差額金				
当期発生額	19,995	百万円	53,024	百万円
組替調整額	23	百万円	2,689	百万円
税効果調整前	19,972	百万円	50,335	百万円
税効果額	7,020	百万円	12,389	百万円
その他有価証券評価差額金	12,952	百万円	37,947	百万円
繰延ヘッジ損益				
当期発生額	932	百万円	2,037	百万円
組替調整額	2,055	百万円	72	百万円
税効果調整前	1,122	百万円	1,965	百万円
税効果額	394	百万円	438	百万円
繰延ヘッジ損益	729	百万円	1,526	百万円
為替換算調整勘定				
当期発生額	29,001	百万円	48,829	百万円
組替調整額	-		24	百万円
税効果調整前	29,001	百万円	48,805	百万円
税効果額	94	百万円	140	百万円
為替換算調整勘定	29,095	百万円	48,945	百万円
退職給付に係る調整額				
当期発生額	-		20,168	百万円
組替調整額	-		5,516	百万円
税効果調整前	-		25,685	百万円
税効果額	-		8,588	百万円
退職給付に係る調整額	-		17,096	百万円
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額	1,232	百万円	5,174	百万円
組替調整額	1	百万円	49	百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	1,233	百万円	5,125	百万円
その他の包括利益合計	44,009	百万円	107,587	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,402,616	-	-	1,402,616
合計	1,402,616	-	-	1,402,616
自己株式				
普通株式(注)1、2	5,017	219	5	5,231
合計	5,017	219	5	5,231

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加219千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年5月9日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	9,783百万円
(ロ) 1株当たり配当額	7.00円
(ハ) 基準日	平成25年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成25年6月5日

平成25年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	9,783百万円
(ロ) 1株当たり配当額	7.00円
(ハ) 基準日	平成25年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年5月9日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	13,974百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	10.00円
(ニ) 基準日	平成26年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成26年6月5日

(注) 1株当たり配当額の内訳は普通配当8円、特別配当2円です。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,402,616	-	-	1,402,616
合計	1,402,616	-	-	1,402,616
自己株式				
普通株式(注)1、2	5,231	522	10	5,743
合計	5,231	522	10	5,743

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加522千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年5月9日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	13,974百万円
(ロ) 1株当たり配当額	10.00円
(ハ) 基準日	平成26年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成26年6月5日

(注) 1株当たり配当額の内訳は普通配当8円、特別配当2円です。

平成26年11月5日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	12,573百万円
(ロ) 1株当たり配当額	9.00円
(ハ) 基準日	平成26年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	13,969百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	10.00円
(ニ) 基準日	平成27年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成27年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	151,474百万円	123,821百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,335百万円	13,326百万円
有価証券勘定に含まれるMMF	-	1,802百万円
現金及び現金同等物	143,139百万円	112,297百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

主として、住宅事業における展示場(建物及び構築物)です。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていますが、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より記載を省略しています。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	5,095	4,986
1年超	9,387	7,313
合計	14,482	12,300

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資計画から必要な長期資金については銀行借入、生命保険会社からの借入及び社債発行等で調達しています。余剰資金の一部は安全性の高い金融資産に限定して運用し、短期的な運転資金については銀行借入及びコマーシャル・ペーパー等で調達しています。デリバティブは主に為替及び金利の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減することを目的として利用しており、投機目的の取引はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの事業は多岐に亘っており、特定の顧客に営業債権が過度に集中することはありませんが、グループ各社において、取引先ごとの信用状況を把握・管理する体制にしています。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、政策保有を目的とする取引先企業等の株式が主なものであり、定期的に時価を評価し、発行体の財務状況を把握しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日です。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものについては、支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利通貨スワップ取引、金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

営業債権及び営業債務には円貨建て以外のものがあり、為替の変動リスクに晒されています。当社グループは短期的な為替の変動による影響を最小限にとどめるため、原則として原債権、原債務の範囲内でデリバティブ取引(為替予約取引)によるヘッジを行っています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引は、取引金融機関の信用リスクに晒されていますが、定期的なモニタリングにより、信用状況の検証をしています。また、当該取引に関する取引権限、取引手続、取引限度等を定めた各社の規程に則り、執行・管理しています。

借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は当社グループの資金計画から必要な手元資金水準を定め、適時、資金繰計画を作成・更新するとともに、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結し、当該リスクを管理しています。

住宅事業の債権証券化取引は、住宅ローン実行から住宅ローン債権の証券化実行までの金利変動リスクに晒されていますが、当該リスクを軽減するためにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を行っています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注) 2 参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	151,474	151,474	-
(2) 受取手形及び売掛金	316,705		
貸倒引当金(*1)	1,751		
	314,955	314,955	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	163,193	163,193	-
(4) 長期貸付金	9,766	9,770	4
資産計	639,388	639,392	4
(5) 支払手形及び買掛金	159,925	159,925	-
(6) 短期借入金	84,776	84,776	-
(7) コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	-
(8) 未払法人税等	48,520	48,520	-
(9) 社債	40,000	41,278	1,278
(10) 長期借入金	164,867	166,661	1,794
(11) リース債務	4,229	4,233	4
(12) 長期預り保証金	6,654	6,632	22
負債計	518,971	522,025	3,054
デリバティブ取引(*2)	(1,161)	(1,161)	-

(*1) (2) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	123,821	123,821	-
(2) 受取手形及び売掛金	325,568		
貸倒引当金(*1)	1,369		
	324,199	324,199	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	215,200	215,200	-
(4) 長期貸付金	10,758	10,751	8
資産計	673,979	673,971	8
(5) 支払手形及び買掛金	151,867	151,867	-
(6) 短期借入金	62,648	62,648	-
(7) コマーシャル・ペーパー	-	-	-
(8) 未払法人税等	10,203	10,203	-
(9) 社債	40,000	41,190	1,190
(10) 長期借入金	163,767	165,733	1,966
(11) リース債務	2,603	2,605	2
(12) 長期預り保証金	6,937	6,925	12
負債計	438,025	441,171	3,146
デリバティブ取引(*2)	(2,356)	(2,356)	-

(*1) (2) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、MMFは時価が帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の連結貸借対照表計上額には、1年内回収予定の長期貸付金を含めて表示しています。これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額によっています。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) コマーシャル・ペーパー並びに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(9) 社債

当社の発行する社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないもので、金利スワップの特例処理の対象となるものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規調達を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっています。

(10) 長期借入金

長期借入金の連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金(連結貸借対照表では短期借入金に含まれており、その計上額は前連結会計年度18,830百万円、当連結会計年度33,367百万円)を含めて表示しています。これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象となるものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算定し、それ以外のものは、短期間で市場金利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額によっています。

(11) リース債務

リース債務の連結貸借対照表計上額は、流動負債のリース債務と固定負債のリース債務の合計額を表示しています。これらの時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しています。

(12) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、預り期間が見積もれる場合はその期間で割引計算を行っています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	75,226	75,995
長期預り保証金	12,245	12,209

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

長期預り保証金の一部については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記していません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	151,474	-	-	-
受取手形及び売掛金	316,705	-	-	-
長期貸付金	593	8,969	205	-
合計	468,773	8,969	205	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	123,821	-	-	-
受取手形及び売掛金	325,568	-	-	-
長期貸付金	806	9,952	-	-
合計	450,196	9,952	-	-

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	84,776	-	-	-	-	-
コマーシャル・ ペーパー	10,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	20,000	-	20,000
長期借入金	18,830	31,457	39,143	17,975	45,009	12,453
リース債務	1,784	1,367	848	168	21	40
合計	115,390	32,824	39,991	38,144	45,030	32,493

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	62,648	-	-	-	-	-
コマーシャル・ ペーパー	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	20,000	-	20,000	-
長期借入金	33,367	41,046	20,566	49,468	11,208	8,112
リース債務	1,383	908	227	59	22	2
合計	97,398	41,954	40,793	49,527	31,230	8,114

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	151,902	34,203	117,698
	(2) その他	-	-	-
	小計	151,902	34,203	117,698
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	11,291	12,020	729
	(2) その他	-	-	-
	小計	11,291	12,020	729
合計		163,193	46,223	116,970

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	206,513	39,063	167,450
	(2) その他	-	-	-
	小計	206,513	39,063	167,450
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	6,884	7,060	176
	(2) その他	1,802	1,802	-
	小計	8,686	8,862	176
合計		215,200	47,925	167,274

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	990	330	-
合計	990	330	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,005	2,756	-
合計	3,005	2,756	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について1,223百万円(その他有価証券の株式1,223百万円)減損処理を行っています。

当連結会計年度において、投資有価証券について1,656百万円(関係会社株式1,649百万円、その他有価証券の株式7百万円)減損処理を行っています。

なお、上記金額のうち520百万円については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	19,904	-	267	267
	ユーロ	6,114	-	80	80
	パーツ	1,157	-	26	26
	買建				
	米ドル	3,501	166	661	661
合計		30,676	166	1,035	1,035

(注) 時価の算定方法

取引相手先の金融機関により提示された価格によります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	21,592	-	332	332
	ユーロ	6,486	-	135	135
	パーツ	988	-	27	27
	買建				
	米ドル	2,672	260	263	263
合計		31,738	260	486	486

(注) 時価の算定方法

取引相手先の金融機関により提示された価格によります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	3,887	-	139
	ユーロ	売掛金	109	-	1
	買建				
	米ドル	買掛金	1,149	-	13
	パーツ	買掛金	65	-	0
	米ドル	投資有価証券	-	-	-
合計			5,210	-	126

(注) 時価の算定方法

取引相手先の金融機関により提示された価格によります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	2,039	-	43
	ユーロ	売掛金	-	-	-
	買建				
	米ドル	買掛金	1,791	-	79
	パーツ	買掛金	55	-	2
	米ドル	投資有価証券	195,205	-	1,995
合計			199,089	-	1,870

(注) 時価の算定方法

取引相手先の金融機関により提示された価格によります。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	88,580	76,317	(注)
金利通貨スワップの一体処理(特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 米ドル受取変動・パーツ支払固定	長期借入金	321	-	(注)
合計			88,901	76,317	-

(注) 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	90,425	77,122	(注)
金利通貨スワップの一体処理(特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 米ドル受取変動・パーツ支払固定	長期借入金	-	-	-
合計			90,425	77,122	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度、基金型確定給付企業年金制度を採用又は併用しています。一部の海外連結子会社は、確定給付型又は確定拠出型の制度を採用しています。

当社及び一部の国内連結子会社(前連結会計年度10社、当連結会計年度10社)は、基金型確定給付企業年金制度を採用しています。

また、前連結会計年度及び当連結会計年度において、国内連結子会社のうち1社は、厚生年金基金制度を採用しています。

従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	331,038	329,869
会計方針の変更による累積的影響額	-	23,336
会計方針の変更を反映した期首残高	331,038	353,205
勤務費用	12,352	13,624
利息費用	4,887	3,431
数理計算上の差異の発生額	1,525	191
退職給付の支払額	20,315	17,558
その他	381	302
退職給付債務の期末残高	329,869	352,813

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	177,112	188,715
期待運用収益	4,368	4,717
数理計算上の差異の発生額	9,237	19,977
事業主からの拠出額	9,873	10,015
退職給付の支払額	11,971	9,915
その他	97	198
年金資産の期末残高	188,715	213,707

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	204,264	219,775
年金資産	188,715	213,707
	15,549	6,068
非積立型制度の退職給付債務	125,605	133,038
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	141,154	139,106
退職給付に係る負債	143,523	142,035
退職給付に係る資産	2,369	2,929
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	141,154	139,106

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用(従業員拠出金控除後)	10,713	12,037
利息費用	4,887	3,431
期待運用収益	4,368	4,717
数理計算上の差異の費用処理額	6,140	5,375
過去勤務費用の費用処理額	547	142
臨時に支払った割増退職金	903	992
確定給付制度に係る退職給付費用	17,728	17,259

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	-	142
数理計算上の差異	-	25,543
合計	-	25,685

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	644	503
未認識数理計算上の差異	36,659	11,116
合計	37,303	11,619

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	41%	43%
株式	27%	24%
オルタナティブ投資	15%	16%
生保一般勘定	13%	12%
現金及び預金	3%	4%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

(注) 1 オルタナティブ投資は、主に不動産、ヘッジファンド等への投資です。

2 前連結会計年度において「その他」に含めていたオルタナティブ投資を当連結会計年度より独立掲記したことに伴い、前連結会計年度の数値を組み替えています。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	主として1.4%	主として0.9%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
予想昇給率	2.3% ~ 7.3%	2.3% ~ 7.3%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度578百万円、当連結会計年度774百万円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	50,379百万円	44,782百万円
税務上繰越欠損金	17,045百万円	15,474百万円
未払賞与	8,593百万円	8,125百万円
固定資産等の未実現利益	4,342百万円	4,481百万円
減損損失	5,096百万円	4,180百万円
固定資産処分損	6,331百万円	4,071百万円
減価償却費損金算入超過額	3,403百万円	2,968百万円
投資有価証券評価下げ額	2,412百万円	2,553百万円
未払事業税	4,187百万円	1,537百万円
製品保証引当金	1,284百万円	1,261百万円
たな卸資産評価下げ額	1,190百万円	1,217百万円
修繕引当金	2,830百万円	1,198百万円
資産除去債務	1,234百万円	918百万円
貸倒引当金損金算入超過額	969百万円	758百万円
繰延ヘッジ損益	54百万円	678百万円
環境対策費	409百万円	313百万円
試験研究費税額控除	90百万円	115百万円
その他	9,922百万円	11,123百万円
繰延税金資産小計	119,771百万円	105,753百万円
評価性引当額	24,590百万円	19,314百万円
繰延税金資産合計	95,181百万円	86,439百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	43,469百万円	55,582百万円
企業結合により識別された無形資産	30,452百万円	34,704百万円
固定資産圧縮積立金	10,546百万円	9,406百万円
減価償却費	3,849百万円	5,149百万円
特別償却準備金	299百万円	203百万円
その他	6,683百万円	6,287百万円
繰延税金負債合計	95,297百万円	111,330百万円
繰延税金資産(負債)の純額	115百万円	24,891百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	27,469百万円	21,707百万円
固定資産 - 繰延税金資産	16,278百万円	11,351百万円
流動負債 - その他	420百万円	7百万円
固定負債 - 繰延税金負債	43,441百万円	57,943百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
永久に損金又は益金に 算入されない項目	0.7%	0.7%
住民税均等割	0.3%	0.3%
試験研究費等税額控除	3.5%	4.2%
のれん、負ののれん償却額	1.9%	2.1%
持分法投資損益	0.4%	0.4%
海外子会社の留保利益	0.4%	0.4%
海外子会社での適用税率の差異	0.3%	2.7%
評価性引当額	1.2%	1.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9%	3.2%
その他	0.1%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%	32.5%

(注) 当連結会計年度より、重要性が増したため「試験研究費等税額控除」に生産性向上設備投資促進税制及び所得拡大促進税制による税額控除等を含めています。これにより「その他」に含めていた前連結会計年度の情報は、当連結会計年度の区分に従って表示方法を変更しています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が969百万円減少し、法人税等調整額(借方)が4,996百万円、その他有価証券評価差額金が4,228百万円、繰延ヘッジ損益(損失)が35百万円、退職給付に係る調整累計額(借方)が166百万円それぞれ増加しています。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 Impact Instrumentation, Inc.

(1) 企業結合の概要

相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 Impact Instrumentation, Inc.

取得した事業の内容 呼吸管理機器の製造・販売

企業結合を行った主な理由

ZOLL Medical Corporationの製品群にImpact Instrumentation, Inc.の呼吸管理機器を加えることで、ZOLL Medical Corporationの心機能を中心とする救命医療機器に呼吸器系の製品群を補完するためです。

企業結合日

平成26年10月31日

企業結合の法的形式

現金を対価とした事業の譲受

結合後企業の名称

ZOLL Medical Corporation

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とした事業の譲受であるため。

(2) 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成26年11月1日から平成27年3月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 (注)	3,061百万円
-----------	----------

取得原価	3,061百万円
------	----------

(注) 取得の対価には条件付取得対価(公正価値)262百万円が含まれています。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

1,356百万円

発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,178百万円
------	----------

固定資産	2,461百万円
------	----------

資産合計	3,640百万円
------	----------

流動負債	381百万円
------	--------

固定負債	198百万円
------	--------

負債合計	578百万円
------	--------

(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

条件付取得対価の内容

条件付取得対価は、取得した事業の特定の業績指標達成水準に応じて追加で支払う契約となっています。

当連結会計年度以降の会計処理方針

上記条件付取得対価の変動部分については、米国会計基準に基づき認識する予定です。

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳	
技術関連資産	437百万円
商標権	22百万円
顧客関連資産	623百万円
全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
技術関連資産	13年
商標権	5年
顧客関連資産	7年
合計	10年

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しています。なお、当該注記は監査証明を受けていません。

2 Advanced Circulatory Systems, Inc.

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Advanced Circulatory Systems, Inc.

事業の内容 胸腔内圧制御機器の製造・販売

企業結合を行った主な理由

Advanced Circulatory Systems, Inc.が有する胸腔内圧制御製品群は、さまざまな病状に対して効果のある非侵襲性の心肺蘇生補助デバイスであり、ZOLL Medical Corporationの除細動器と併用されることで、心肺蘇生の確度を高め、危篤状態の患者の命を救うことが可能となります。本買収により、包括的な製品ラインアップを充実させ、迅速な救命救急治療を実現することが可能になると考えられるためです。

企業結合日

平成27年1月14日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

結合後企業の名称

Advanced Circulatory Systems, Inc.

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 4%

企業結合日に追加取得した議決権比率 96%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とした株式取得であるため。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年1月14日から平成27年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(注)	3,541百万円
取得原価	3,541百万円

(注) 取得の対価には条件付取得対価(公正価値)2,106百万円が含まれています。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

1,351百万円

発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

なお、のれん金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	478百万円
固定資産	3,958百万円
資産合計	4,436百万円
流動負債	403百万円
固定負債	492百万円
負債合計	895百万円

(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

条件付取得対価の内容

条件付取得対価は、企業結合後の特定のマイルストーン達成水準及び被取得企業の特定の業績指標達成水準に応じて追加で支払う契約となっています。

当連結会計年度以降の会計処理方針

上記条件付取得対価の変動部分については、米国会計基準に基づき認識する予定です。

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

技術関連資産 2,587百万円

全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

技術関連資産 14年

(8) 取得原価の配分

当連結会計年度末において資産及び負債の時価評価が未了であるため、取得原価の配分が完了していません。よって、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っています。

(9) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しています。なお、当該注記は監査証明を受けていません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業所等の土地賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る義務を、また、住宅展示場のリース契約に基づき、賃借期間終了時に賃借建物を解体する義務等を有しているため、当該義務に関し資産除去債務を計上しています。

また、本社事務所等の建物賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る義務を資産除去債務として認識していますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、建物賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は4年から55年、インフレーション率は0.0%から4.1%、割引率は0.2%から6.4%を採用しています。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	3,556百万円	4,050百万円
資産除去債務の発生に伴う増加額	383百万円	332百万円
時の経過による調整額	112百万円	123百万円
見積りの変更による増減額(は減少)(注)	161百万円	18百万円
資産除去債務の履行による減少額	463百万円	513百万円
為替変動による増減額(は減少)	300百万円	29百万円
期末残高	4,050百万円	4,039百万円

(注) 資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額から乖離する見込みであることが明らかになったことから、変更前の資産除去債務残高に見積変更額を加減算しています。

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額及び当該増減の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	1,629百万円	1,652百万円
新たな賃貸借契約の締結に伴う増加額	114百万円	14百万円
既存の賃貸借契約の解約に伴う減少額	90百万円	17百万円
期末残高	1,652百万円	1,650百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、持株会社制を導入しており、持株会社である当社の下、製品・サービス別の9つの事業分野別にコアとなる事業会社を設置しています。各事業会社は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

なお、従来、報告セグメントを「ケミカル」「繊維」「住宅」「建材」「エレクトロニクス」「医薬・医療」「クリティカルケア」の7報告セグメント及び「その他」の区分としていましたが、平成26年4月より、当社が注力する事業領域の経営基盤の強化とガバナンス体制の明確化、及び今後の経営環境の変化に迅速に対応するために、経営体制の変更を行いました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4報告セグメント及び「その他」の区分に変更しています。

また、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しています。

各報告セグメントに属する主要な製品は、次のとおりです。

報告セグメント	主要な製品	
ケミカル ・繊維	ケミカル	<石油化学系> 硝酸、カ性ソーダ、アクリロニトリル、スチレンモノマー、MMAモノマー、アクリル樹脂、ポリエチレン「サンテック™」、ポリスチレン 等 <高機能ポリマー系> スチレン系樹脂「スタイラック™-AS」・「スタイラック™-ABS」、ポリアセタール樹脂「テナック™」、変性PPE樹脂「ザイロン™」、アジピン酸、ナイロン66樹脂「レオナ™」、合成ゴム 等 <高付加価値系> 塗料原料、ラテックス、医薬・食品用添加剤「セオラス™」、火薬類、金属加工品、中空糸ろ過膜「マイクロザ™-UF」・「マイクロザ™-MF」、イオン交換膜法電解装置、「サランラップ™」、「ジップロック™」、各種フィルム・シート、発泡体 等
	繊維	ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」、スパンボンド「エルタス™」・人工皮革「ラムース™」等の不織布、ナイロン66繊維「レオナ™」 等
住宅・建材	住宅	<建築請負> 戸建住宅「ヘーベルハウス™」、集合住宅「ヘーベルメゾン™」 等 <不動産> 「ヘーベルメゾン™」の賃貸管理、分譲マンション「アトラス™」、戸建分譲住宅「ヘーベルタウン™」、中古住宅流通「ストックヘーベルハウス™」 等 <リフォーム> 外装・外壁・防水リフォーム、増・改築・リノベーション、太陽光発電システム設置 等 <その他住宅周辺> ロングライフ住宅ローン 等
	建材	<ALC> 軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」、木造住宅専用ALC外壁材「ヘーベル™パワーボード」 等 <断熱材> 高性能フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」、床充填専用フェノールフォーム断熱材「ジュピー™」 等 <基礎> 中小型パイル工法「イーゼット™」・「ATTコラム™」 等 <構造資材> 露出型弾性固定柱脚工法「ベースパック™」 等
エレクトロニクス	エレクトロニクス	<電子部品系> ミクスドシグナルLSI、ホール素子 等 <電子材料系> リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」、フォトマスク防塵保護膜ペリクル、感光性樹脂・製版システム「APR™」、感光性ポリイミド樹脂「パイメル™」、感光性ドライフィルム「サンフォート™」、プリント基板用ガラスクロス 等
ヘルスケア	医薬・医療	<医薬> 医療用医薬品(「リコモジュリン™」、「テリボン™」、「エルシトニン™」、「フリバス™」、「トレドミン™」、「ブレディニン™」等)、診断薬「ルシカ™ GA-L」、流動食「Lシリーズ」 等 <医療> ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」、アフエレシス(血液浄化療法)関連機器、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」、白血球除去フィルター「セパセル™」 等
	クリティカルケア	医療機関向け除細動器、着用型自動除細動器「LifeVest™」、自動体外式除細動器「ZOLL AED Plus™」、血管内体温管理システム「サーモガードシステム™」 等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は営業損益です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格もしくは原価に適正利益を加味した価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	ケミカル・ 繊維	住宅・建材	エレクトロ ニクス	ヘルスケア	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	912,505	589,380	144,995	232,387	1,879,267	18,499	1,897,766
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,149	84	490	39	17,762	23,767	41,529
計	929,655	589,464	145,485	232,425	1,897,029	42,266	1,939,295
セグメント損益 (営業損益)	47,447	68,517	14,239	26,742	156,945	1,745	158,690
セグメント資産	775,386	399,220	174,883	476,765	1,826,254	62,935	1,889,190
その他の項目							
減価償却費 (注) 2	36,969	8,069	14,303	20,017	79,357	994	80,351
のれんの償却額	553	-	15	8,015	8,583	240	8,823
持分法適用会社 への投資額	40,657	-	2,954	41	43,652	17,948	61,601
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	38,762	15,037	14,583	18,154	86,536	1,395	87,930

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	ケミカル・ 繊維	住宅・建材	エレクトロ ニクス	ヘルスケア	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	954,623	603,786	150,388	257,133	1,965,929	20,476	1,986,405
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,216	68	544	41	18,868	22,283	41,152
計	972,838	603,853	150,932	257,174	1,984,798	42,760	2,027,557
セグメント損益 (営業損益)	64,624	63,037	14,300	30,845	172,806	949	173,755
セグメント資産	810,787	414,028	179,102	501,990	1,905,906	62,874	1,968,780
その他の項目							
減価償却費 (注) 2	35,655	9,430	13,874	20,104	79,064	1,094	80,158
のれんの償却額	484	-	17	8,555	9,056	264	9,320
持分法適用会社 への投資額	46,243	-	304	-	46,547	17,013	63,560
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	41,718	10,864	11,600	16,595	80,776	1,389	82,165

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,897,029	1,984,798
「その他」の区分の売上高	42,266	42,760
セグメント間取引消去	41,529	41,152
連結損益計算書の売上高	1,897,766	1,986,405

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	156,945	172,806
「その他」の区分の利益	1,745	949
セグメント間取引消去	359	1,087
全社費用等(注)	15,702	16,910
連結損益計算書の営業利益	143,347	157,933

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,826,254	1,905,906
「その他」の区分の資産	62,935	62,874
セグメント間取引消去	238,714	249,428
全社資産(注)	264,613	295,179
連結貸借対照表の資産合計	1,915,089	2,014,531

(注) 全社資産の主な内容は、当社の資産(余剰運用資金<現金及び預金>、長期投資資金<投資有価証券等>及び土地等)です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注) 1		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費 (注) 2	79,357	79,064	994	1,094	5,701	5,900	86,052	86,058
のれんの償却額	8,583	9,056	240	264	-	-	8,823	9,320
持分法適用会社 への投資額	43,652	46,547	17,948	17,013	-	-	61,601	63,560
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	86,536	80,776	1,395	1,389	4,466	6,943	92,397	89,108

(注) 1 調整額は全社資産及びセグメント間取引消去によるものです。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,289,054	187,247	421,465	1,897,766

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
363,241	117,295	480,535

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,313,128	194,007	479,271	1,986,405

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
361,130	141,377	502,507

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社	合計
	ケミカル・ 繊維	住宅・建材	エレクトロ ニクス	ヘルスケア	計			
減損損失	7,267	-	470	3,012	10,749	-	-	10,749

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社	合計
	ケミカル・ 繊維	住宅・建材	エレクトロ ニクス	ヘルスケア	計			
減損損失	988	-	268	-	1,256	-	621	1,877

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社	合計
	ケミカル・ 繊維	住宅・建材	エレクトロ ニクス	ヘルスケア	計			
当期償却額	553	-	15	8,015	8,583	240	-	8,823
当期末残高	2,615	-	28	133,996	136,639	1,912	-	138,551

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社	合計
	ケミカル・ 繊維	住宅・建材	エレクトロ ニクス	ヘルスケア	計			
当期償却額	159	-	73	-	231	-	-	231
当期末残高	872	-	-	-	872	-	-	872

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

のれんの連結貸借対照表計上額は、のれん及び負ののれんの未償却残高を相殺して表示しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社	合計
	ケミカル・ 繊維	住宅・建材	エレクトロ ニクス	ヘルスケア	計			
当期償却額	484	-	17	8,555	9,056	264	-	9,320
当期末残高	2,327	-	13	150,263	152,603	1,945	-	154,548

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社	合計
	ケミカル・ 繊維	住宅・建材	エレクトロ ニクス	ヘルスケア	計			
当期償却額	159	-	-	-	159	-	-	159
当期末残高	713	-	-	-	713	-	-	713

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

のれんの連結貸借対照表計上額は、のれん及び負ののれんの未償却残高を相殺して表示しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	PTT Asahi Chemical Co.,Ltd.	Rayong, Thailand	14,246	ケミカル	(所有) 間接 48.5	債務保証	完工保証	16,416	-	-

(注) PTT Asahi Chemical Co.,Ltd.の貸付者との借入契約に係る完工保証契約に基づく支払債務を保証対象としています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	PTT Asahi Chemical Co.,Ltd.	Rayong, Thailand	14,246	ケミカル	(所有) 間接 48.5	債務保証	完工保証	16,250	-	-

(注) PTT Asahi Chemical Co.,Ltd.の貸付者との借入契約に係る完工保証契約に基づく支払債務を保証対象としています。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	三輪商事株式会社	宮崎県延岡市	65	卸売業	(被所有) 直接 0.0	消耗品等の購入	消耗品等の購入	228	未払費用	43
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	三輪ビニール株式会社	宮崎県延岡市	10	ビニール製品の加工販売	-	原材料等の購入	原材料等の購入	49	支払手形及び買掛金	2

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
消耗品、原材料等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	653.15円	775.05円
1株当たり当期純利益金額	72.48円	75.62円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	925,766	1,097,722
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	13,067	15,068
(うち少数株主持分)(百万円)	(13,067)	(15,068)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	912,699	1,082,654
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	1,397,386	1,396,873

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	101,296	105,652
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	101,296	105,652
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,397,501	1,397,094

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

米国Polypore International, Inc.の買収について

1 米国Polypore International, Inc.買収の概要及び目的

当社は、平成27年2月20日開催の取締役会において、米国のバッテリーセパレータ及び医療・工業用膜関連の高分子ポリマー膜メーカーであるPolypore International, Inc.(本社：米国ノースカロライナ州、CEO：Robert B. Toth、米国ニューヨーク証券取引所(以下「NYSE」)上場：PPO、以下「Polypore(ポリポア)社」と、当社の子会社であるESM Holdings Corporationによる現金を対価とする合併(以下「本合併」)によりPolypore社を買収(以下「本買収」)すること、並びに本買収に関連し、Polypore社が同社の医療・工業用膜事業を、本合併の完了前に米国の3M Company(本社：米国ミネソタ州、CEO：Inge G. Thulin、NYSE上場：MMM、以下「3M社」)に対して譲渡(以下「本譲渡」)することについて当社及び3M社と合意することを決議しました。

当社のエレクトロニクス事業領域における電子材料系事業は、Polypore社のバッテリーセパレータ事業と協業を図ることで、「環境・エネルギー」分野での中長期的な技術力の向上及び事業の拡大が可能となるため、本買収の合意に至りました。

2 本買収及び本譲渡のスキーム並びに対価と今後の流れ

本買収は、本買収のために設立された当社の米国における買収目的子会社であるESM Holdings CorporationとPolypore社を合併させる方法により行います。本合併は、Polypore社の株主総会において承認が得られること及びPolypore社と3M社間の本譲渡完了等を条件に成立し、合併後の存続会社はPolypore社となります。この手続きを通じて当社は、現金を対価としてPolypore社のすべての既存株主から同社株式を取得し、合併後のPolypore社はNYSEの上場を廃止するとともに、当社の完全子会社となります。

本買収価格は、1株当たり60.50米ドル、Polypore社の平成27年2月20日までの過去1ヶ月の平均株価に対し28.4%のプレミアムを加えた金額になります。

なお、本譲渡は、本譲渡のために設立された3M社の買収目的子会社とPolypore社間で締結された資産譲渡契約に従って、医療・工業用膜事業を譲渡する方法により行います。この手続きを通じて3M社は、Polypore社に現金対価を支払うことにより、Polypore社の医療・工業用膜事業を取得します。

本譲渡において3M社がPolypore社に支払う譲渡金額は約10億米ドルとなります。

したがって、当社は、本譲渡後にバッテリーセパレータ事業を行う会社としてのPolypore社を買収することとなる予定であり、その対価は約22億米ドルとなります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第8回無担保 普通社債	平成年月日 21.12.11	20,000	20,000	1.46	なし	平成年月日 31.12.11
当社	第9回無担保 普通社債	平成年月日 24.9.20	20,000	20,000	0.30	なし	平成年月日 29.9.20
合計 (注)		-	40,000	40,000	-	-	-

(注) 連結決算日後における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
-	-	20,000	-	20,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%) (注) 1	返済期限
短期借入金	84,776	62,648	0.59	-
1年以内に返済予定の長期借入金	18,830	33,367	0.60	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,784	1,383	1.41	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)(注) 2	146,037	130,400	0.71	平成28年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)(注) 2	2,445	1,219	1.35	平成28年～平成32年
其他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	10,000	-	-	-
合計	263,872	229,018	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	41,046	20,566	49,468	11,208	8,112
リース債務	908	227	59	22	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	447,146	966,930	1,470,070	1,986,405
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	26,300	74,133	126,234	158,440
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	16,997	49,522	88,372	105,652
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	12.16	35.44	63.25	75.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.16	23.28	27.81	12.37

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,647	43,585
貯蔵品	216	226
前払費用	1 1,662	1 1,896
繰延税金資産	697	1,469
未収入金	1 37,697	1 21,081
未収還付法人税等	-	1,872
短期貸付金	36	-
関係会社短期貸付金	1 183,046	1 187,112
立替金	1 46,549	1 47,937
その他	1 99	1 103
貸倒引当金	-	180
流動資産合計	352,647	305,102
固定資産		
有形固定資産		
建物	6 18,475	6 18,101
構築物	6 2,251	6 2,189
機械及び装置	6 1,540	6 1,547
車両運搬具	6 18	6 10
工具、器具及び備品	6 1,829	6 1,834
土地	6 45,370	6 45,300
リース資産	2	9
建設仮勘定	567	254
有形固定資産合計	70,053	69,243
無形固定資産		
ソフトウェア	15,065	14,970
リース資産	62	31
その他	507	891
無形固定資産合計	15,633	15,893
投資その他の資産		
投資有価証券	127,433	169,684
関係会社株式	427,802	425,657
出資金	12	12
関係会社長期貸付金	1 85,988	1 66,300
長期前払費用	342	334
その他	1 4,971	1 4,655
投資その他の資産合計	646,549	666,643
固定資産合計	732,235	751,779
資産合計	1,084,883	1,056,881

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	9	1 8
短期借入金	64,000	47,379
コマーシャル・ペーパー	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	17,366	28,819
関係会社短期借入金	1 233,600	1 218,763
リース債務	32	34
未払金	1 27,936	1 27,759
未払費用	1, 4 9,894	1, 4 11,803
未払法人税等	28,074	-
前受金	1 32	1 11
預り金	1 3,213	1 3,308
代行支払関係支払手形	1, 5 3,925	1, 5 4,333
その他	7,377	8,431
流動負債合計	405,458	350,648
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	128,496	103,230
リース債務	33	6
繰延税金負債	35,307	44,170
退職給付引当金	11,450	12,424
役員退職慰労引当金	253	-
長期預り金	457	455
その他	225	518
固定負債合計	216,222	200,803
負債合計	621,679	551,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金		
資本準備金	79,396	79,396
その他資本剰余金	8	11
資本剰余金合計	79,404	79,408
利益剰余金		
利益準備金	25,847	25,847
その他利益剰余金		
特別償却準備金	41	17
固定資産圧縮積立金	11,715	12,121
配当平均積立金	7,000	7,000
別途積立金	82,000	82,000
繰越利益剰余金	97,601	109,961
利益剰余金合計	224,204	236,947
自己株式	2,591	3,041
株主資本合計	404,406	416,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,798	90,225
繰延ヘッジ損益	-	1,497
評価・換算差額等合計	58,798	88,727
純資産合計	463,203	505,430
負債純資産合計	1,084,883	1,056,881

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	39,083	49,349
関係会社不動産賃貸収入	6,325	6,285
営業収益合計	1 45,408	1 55,634
一般管理費	1, 2 13,383	1, 2 13,894
営業利益	32,026	41,740
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 5,314	1 5,259
その他	1 791	1 889
営業外収益合計	6,105	6,148
営業外費用		
支払利息	1 2,743	1 2,428
その他	1 1,245	1,398
営業外費用合計	3,988	3,827
経常利益	34,142	44,062
特別利益		
固定資産売却益	1 1,446	1 343
特別利益合計	1,446	343
特別損失		
投資有価証券評価損	3 960	3 3,500
固定資産処分損	1,014	1,209
減損損失	-	621
特別損失合計	1,974	5,331
税引前当期純利益	33,614	39,075
法人税、住民税及び事業税	3,187	426
法人税等調整額	1,782	1,422
法人税等合計	1,404	1,847
当期純利益	35,018	40,922

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	配当平均 積立金	
当期首残高	103,389	79,396	7	79,403	25,847	77	11,837	7,000
会計方針の変更による累 積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	103,389	79,396	7	79,403	25,847	77	11,837	7,000
当期変動額								
税率変更に伴う準備金の 増加								
特別償却準備金の取崩						36		
税率変更に伴う積立金の 増加								
固定資産圧縮積立金の取 崩							122	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			1	1				
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	1	1	-	36	122	-
当期末残高	103,389	79,396	8	79,404	25,847	41	11,715	7,000

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計						
	別途積立金	繰越利益 剰余金							
当期首残高	82,000	81,991	208,752	2,431	389,113	48,855	-	48,855	437,968
会計方針の変更による累 積的影響額			-		-				-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	82,000	81,991	208,752	2,431	389,113	48,855	-	48,855	437,968
当期変動額									
税率変更に伴う準備金の 増加			-		-				-
特別償却準備金の取崩		36	-		-				-
税率変更に伴う積立金の 増加			-		-				-
固定資産圧縮積立金の取 崩		122	-		-				-
剰余金の配当		19,566	19,566		19,566				19,566
当期純利益		35,018	35,018		35,018				35,018
自己株式の取得				162	162				162
自己株式の処分				2	3				3
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）						9,942	-	9,942	9,942
当期変動額合計	-	15,610	15,452	160	15,293	9,942	-	9,942	25,235
当期末残高	82,000	97,601	224,204	2,591	404,406	58,798	-	58,798	463,203

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	配当平均 積立金
当期首残高	103,389	79,396	8	79,404	25,847	41	11,715	7,000
会計方針の変更による累 積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	103,389	79,396	8	79,404	25,847	41	11,715	7,000
当期変動額								
税率変更に伴う準備金の 増加						4		
特別償却準備金の取崩						28		
税率変更に伴う積立金の 増加							591	
固定資産圧縮積立金の取 崩							184	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			3	3				
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	3	3	-	24	407	-
当期末残高	103,389	79,396	11	79,408	25,847	17	12,121	7,000

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計						
	別途積立金	繰越利益 剰余金							
当期首残高	82,000	97,601	224,204	2,591	404,406	58,798	-	58,798	463,203
会計方針の変更による累 積的影響額		1,632	1,632		1,632				1,632
会計方針の変更を反映した 当期首残高	82,000	95,969	222,572	2,591	402,774	58,798	-	58,798	461,571
当期変動額									
税率変更に伴う準備金の 増加		4	-		-				-
特別償却準備金の取崩		28	-		-				-
税率変更に伴う積立金の 増加		591	-		-				-
固定資産圧縮積立金の取 崩		184	-		-				-
剰余金の配当		26,547	26,547		26,547				26,547
当期純利益		40,922	40,922		40,922				40,922
自己株式の取得				455	455				455
自己株式の処分				5	8				8
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)						31,427	1,497	29,930	29,930
当期変動額合計	-	13,992	14,375	450	13,929	31,427	1,497	29,930	43,859
当期末残高	82,000	109,961	236,947	3,041	416,702	90,225	1,497	88,727	505,430

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ.....時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く).....建物は定額法、建物以外は定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く).....ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

.....その他の無形固定資産は定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成26年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分203百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しています。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

開発費は、支出時に全額費用計上しています。

(2) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(3) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が2,224百万円増加し、繰越利益剰余金が1,632百万円減少しています。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微です。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産・負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	266,199百万円	255,862百万円
長期金銭債権	85,990百万円	66,302百万円
短期金銭債務	241,484百万円	226,239百万円

2 保証債務

他の会社の銀行借入等に対し、次の保証を行っています。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
保証債務	35,769百万円	41,173百万円
うち共同保証による実質他社負担額	229百万円	85百万円
うち被再保証金額	34,348百万円	40,201百万円

3 経営指導念書等

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
経営指導念書等	16,550百万円	16,250百万円
うち被再保証金額	134百万円	-

4 従業員賞与については、実際支給見積額により未払費用に計上しています。

5 代行支払関係支払手形は、当社が関係会社の取引先に対する支払いを代行しており、関係会社の取引先に対して当社名義の支払手形を振り出したものです。

6 前事業年度(平成26年3月31日)

有形固定資産の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳累計額1,280百万円が減額されています。

当事業年度(平成27年3月31日)

有形固定資産の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳累計額1,196百万円が減額されています。

(損益計算書関係)

1 関係会社に関する事項

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	45,408百万円	55,634百万円
営業費用	10,577百万円	12,160百万円
営業取引以外の取引による取引高	3,538百万円	3,113百万円

なお、当社は、各関係会社に対して受託事務費用として、それぞれの費用項目の性質に応じて、各関係会社の利用割合等に基づき、その実費額(前事業年度合計34,414百万円、当事業年度合計35,434百万円)を配賦しています。

2 全て一般管理費に属する費用です。

主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	1,794百万円	1,732百万円
給与・賞与等	10,567百万円	11,960百万円
業務委託費	8,873百万円	9,313百万円
資産賃借料	11,066百万円	10,874百万円
租税公課等	1,948百万円	1,967百万円
減価償却費	5,290百万円	5,564百万円
研究開発費	1,862百万円	1,834百万円
受託事務配賦額	34,414百万円	35,434百万円

3 投資有価証券評価損には次の関係会社株式評価損が含まれています。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	694百万円	3,500百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度末 (平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	6,446	6,803	357
合計	6,446	6,803	357

当事業年度末 (平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	6,446	7,562	1,116
合計	6,446	7,562	1,116

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
 (単位:百万円)

区分	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
子会社株式	417,764	418,798
関連会社株式	3,593	414

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上繰越欠損金	6,525百万円	5,101百万円
退職給付引当金	4,081百万円	4,018百万円
関係会社株式評価下げ額	1,660百万円	2,665百万円
減損損失	1,410百万円	1,508百万円
固定資産処分損	1,327百万円	1,269百万円
投資有価証券評価下げ額	1,154百万円	1,045百万円
繰延ヘッジ損益	-	660百万円
未払賞与	439百万円	445百万円
その他	572百万円	804百万円
繰延税金資産小計	17,167百万円	17,514百万円
評価性引当額	10,511百万円	9,674百万円
繰延税金資産合計	6,656百万円	7,840百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	34,310百万円	44,738百万円
固定資産圧縮積立金	6,487百万円	5,794百万円
特別償却準備金	25百万円	9百万円
その他	444百万円	-
繰延税金負債合計	41,266百万円	50,540百万円
繰延税金資産(負債)の純額	34,610百万円	42,700百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
永久に損金又は益金に 算入されない項目	45.0%	45.1%
試験研究費税額控除	0.5%	0.4%
評価性引当額	4.0%	2.9%
外国子会社配当金に係る源泉所得税	0.2%	2.3%
その他	0.9%	0.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	4.2%	4.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は4,369百万円減少し、法人税等調整額(貸方)が11百万円、その他有価証券評価差額金が4,391百万円、繰延ヘッジ損益(損失)が33百万円、それぞれ増加しています。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	18,475	1,171	864 (588)	682	18,101	13,742
	構築物	2,251	203	37 (31)	228	2,189	6,016
	機械及び装置	1,540	746	131 (0)	609	1,547	5,127
	車両運搬具	18	-	1	7	10	78
	工具、器具及び備品	1,829	889	117 (2)	768	1,834	10,320
	土地	45,370	15	84	-	45,300	-
	リース資産	2	10	-	3	9	4
	建設仮勘定	567	2,693	3,006	-	254	-
	計	70,053	5,727	4,240 (621)	2,296	69,243	35,287
無形固定資産	ソフトウェア	15,065	3,742	35	3,802	14,970	-
	リース資産	62	-	-	31	31	-
	その他	507	468	2	82	891	-
	計	15,633	4,210	37	3,914	15,893	-

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2 無形固定資産の当期増加額の主な内容は、基幹システムの統合プロジェクトによるソフトウェアの増加額
 3,255百万円等です。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	-	180	-	180
役員退職慰労引当金	253	-	253	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・売渡(注)	
取扱場所	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
株主名簿管理人	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とします。 http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/koukoku/index.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | |
|-----------------------------------|--|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度 自 平成25年4月1日
第123期) 至 平成26年3月31日) | 平成26年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | 平成26年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録書(普通社債)及びその添付資料 | | 平成26年5月16日
関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書
及び確認書 | (第124期第1四半期 自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日)
(第124期第2四半期 自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日)
(第124期第3四半期 自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日) | 平成26年8月13日
関東財務局長に提出
平成26年11月13日
関東財務局長に提出
平成27年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書です。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号の2
(連結子会社による子会社取得の決定)に基づく臨時報告書です。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)
及び第7号の3(連結子会社の吸収合併)に基づく臨時報告書です。 | 平成26年6月30日
関東財務局長に提出
平成27年2月24日
関東財務局長に提出
平成27年3月4日
関東財務局長に提出 |
| (6) 訂正発行登録書 | | 平成26年6月27日
平成26年6月30日
平成26年8月13日
平成26年11月13日
平成27年2月13日
平成27年2月24日
平成27年3月4日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

旭化成株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大塚	啓一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	仲澤	孝宏
指定社員 業務執行社員	公認会計士	椎野	泰輔

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化成株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭化成株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、旭化成株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

旭化成株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大塚	啓一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	仲澤	孝宏
指定社員 業務執行社員	公認会計士	椎野	泰輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第124期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化成株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。